消費者の地震危険意識と 住居建物属性の調査

(2024年調査)

2025年3月

損害保険料率算出機構

はじめに

当機構では、地震保険調査研究事業の一環として、地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動と保険・共済制度等への加入の関係や、地震保険加入者の居住する建物の属性等の調査を実施している。本報告書はインターネットによるアンケート調査結果について、主として損害保険や共済等への加入状況を軸とした取りまとめを行ったものである。

なお、本調査のアンケート項目の一部については、過去にも同様の調査を実施し、下記報告書に取りまとめている。

- ・地震保険研究5「大規模地震危険に関する消費者意識調査」
- ・地震保険研究21「地震危険に関する消費者意識調査(平成21年調査)」
- ・地震保険研究28「地震危険に関する消費者意識調査(平成26年調査)」
- ・地震保険研究36「消費者の地震危険意識と住居建物属性の調査 (2019年調査) |

本報告書が防災や保険等の災害に関わる分野において有益な資料となれば幸いである。

2025年3月

損害保険料率算出機構

一目次一

	調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1. 調	査の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 1
2. 調	査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 1
	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2)	都道府県別サンプル数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
第Ⅱ章	調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
	まいの損害保険および共済の加入状況	
	地震保険加入状況:2区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(2)	地震保険加入状況(詳細):5区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
2. 回	答者および回答者世帯の属性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 4
	回答者の立場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	未既婚別 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	回答者および世帯主の年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(4)	回答者および世帯主の職業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 8
	世帯の人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	世帯の年収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	震危険に対する意識等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	大地震発生の可能性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	地震による被害発生の可能性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	地震危険に対する備え・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	依久程駅の有無と被告の内谷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	震保険加入者への質問 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(1)	一つには、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つで	20
	地震保険料の割引の適用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	震保険非加入者への質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	機保険非加入者への負向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	地震保険への加入検討の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	地震保険に加入していない理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

6. 地	震保険制度・地震保険料に対する意識42
(1)	制度内容等の認知度・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(2)	地震保険料の印象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
(3)	地震保険料が高いと感じる理由 · · · · · · · · · · · · · 48
(4)	地震保険料の構造区分に対する意識50
(5)	地震保険料の地域区分に対する意識・・・・・・・・・・・54
(6)	地震保険料の割引率の差に対する意識・・・・・・・・・・・57
7. 共	同住宅の共用部分の地震保険加入状況・・・・・・・・・・・・・・・59
8. 住	居建物の属性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(1)	建て方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
(2)	取得方法 · · · · · · · · · · · · · · · 63
(3)	建物の種類 (用途)65
(4)	117.2
(5)	建築時期 · · · · · · · · · · · · · · · 74
(6)	
(7)	階数76
(8)	屋根の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
(9)	基礎の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81
(10)	エレベーターの有無 · · · · · · · · · 83
(11)	免震装置、制震(制振)装置の有無・・・・・・・・・・85
(12)	耐震診断87
(13)	耐震改修工事・耐震補強工事・・・・・・・・・・・・・91
(14)	増築工事・改築工事・・・・・・・・・・・・・・・・・99
(15)	住居建物の建築・選定時の耐震性の考慮・・・・・・・・・・101
第Ⅲ章	まとめ・・・・・・・・・・・・103
参考文	、献 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
付録 1	スクリーニング調査 調査票108
付録 2	本調査 調査票 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 118

第 I 章 調査概要

1. 調査の目的

住まいの損害保険・共済等への加入状況との関係を軸に、地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動や住居建物の属性等を調査する。

2. 調査の概要

(1) 概要

本調査の概要は下記の通りである。

● 調査方法 : インターネット調査(事前にスクリーニング調査を実施)

● 抽出方法 : インターネットリサーチモニタから抽出

● 調査対象 : 20歳以上の世帯主またはその配偶者

● 調査地域 : 全国47都道府県

● 調査期間 : 2024年8月30日 (金) ~2024年9月3日 (火)

● 回収数 : 15,499サンプル (地震保険加入世帯6,204+非加入世帯9,295)

まず、スクリーニング調査で取得した地震保険等への加入状況等から本調査対象者を選定した。具体的には、インターネットリサーチモニタの地震保険加入者・非加入者各々の都道府県別のサンプル構成比が、実際の都道府県別の地震保険加入世帯数の分布または非加入世帯数の分布に近づくように、地震保険加入者と非加入者を選定した。

全国の世帯数に対する地震保険の契約件数の比(世帯加入率)は、2023年12月末で35.1%で、地震保険加入者と非加入者の構成比は1:1.8程度である。本調査では、地震保険加入者数を一定数確保するため、前述の構成比とは異なる構成比(1:1.5)としたことから、地震保険加入者の比率が実際よりも高くなっている。

(2) 都道府県別サンプル数

(2) 即追州 5			地震保険非加入者					
			地震保険 加入者	共済加入者	火災保険の	共済加入者	その他	合計
		計	6, 204	(地震補償) 980	み加入者 6,510	(地震補償対象外) 191	1, 614	15, 499
全	海	<u>計</u> 道	242	35	344	11	79	711
<u>北</u> 青	/毋	森	44	11	80	2	14	151
岩		手	44	8	61	3	20	136
宮		, 城	163	15	81	1	18	278
n 秋		田	32	14	50	0	12	108
山		形	32	7	54	2	11	106
福		島	84	28	62	0	31	205
茨		城	123	19	159	5	27	333
栃		木	85	16	98	3	19	221
群		馬	72	13	115	3	19	222
埼		玉	345	54	419	9	61	888
千		葉	319	26	334	12	87	778
東		京	819	56	822	22	201	1, 920
神	奈	JII	495	40	504	5	120	1, 164
新		潟	72	23	114	3	19	231
富		山	34	9	53	2	11	109
石		JII	45	13	56	1	13	128
福		井	31	9	32	2	4	78
山		梨	41	8	31	0	17	97
長		野	74	28	94	3	27	226
岐		阜	102	23	72	2	22	221
静		畄	158	62	156	3	39	418
愛		知	449	59	298	6	86	898
Ξ		重	79	32	74	0	23	208
滋		賀	64	10	73	0	10	157
京		都	136	19	138	5	24	322
大		阪	502	46	453	13	139	1, 153
兵		庫	262 62	44 14	286 58	7 2	68	667
奈	π L	良	44	9	46	3	20	156
和	歌	山					13	115
鳥		取	23 19	10 10	21 32	0 3	9	63 74
島		根	78	19	99	4	10 22	
岡広		山 島	135	19	138	9	42	222 343
山		□	58	12	78	6	14	168
 徳		島	32	6	34	1	14	87
香		川	48	12	42	1	12	115
愛		媛	58	13	72	3	22	168
高		知	29	13	26	1	19	88
福		岡	289	29	266	14	55	653
佐		賀	30	9	42	0	6	87
長		崎	40	10	82	3	24	159
熊		本	105	10	70	6	21	212
大		· 分	48	9	62	1	19	139
宮		崎	47	20	51	3	15	136
鹿	児	島	74	23	81	5	25	208
沖		縄	37	6	97	1	31	172

第Ⅱ章 調査結果

1. 住まいの損害保険および共済の加入状況

本調査結果の集計は、住まいの損害保険・共済等の加入状況により、地震保険の加入・ 非加入の別で2区分、その詳細として5区分に分けて行った。

具体的な区分内容は以下の通りである。

(1) 地震保険加入状況: 2区分

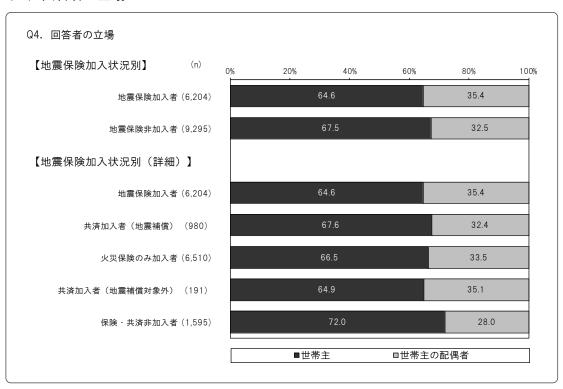
地震保険加入者 (6,204サンプル)	地震危険を損害保険でカバーすることを選択している回答者本調査においては、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して地震保険に加入している回答者のこと。地震保険は火災保険とセットで加入する商品であるため、これらの回答者は同時に火災保険にも加入している
地震保険非加入者 (9,295サンプル)	上記以外の回答者

(2) 地震保険加入状況(詳細):5区分

地震保険加入者 (6,204サンプル)	前掲
共済加入者(地震補償) (980サンプル)	地震危険を共済でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、上記の地震保険加入者以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、地震 危険をカバーする共済に加入している回答者のこと
火災保険のみ加入者 (6,510サンプル)	火災保険に加入する際に地震保険には加入しないことを選択した回答者 本調査においては、上記の2区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して火災保険に加入している回答者のこと
共済加入者(地震補償対象外) (191サンプル)	地震危険を共済でカバーしないことを選択している回答者本調査においては、上記の3区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、共済に加入している回答者のこと
保険・共済非加入者 (1,595サンプル)	「住居建物」と「家財」のいずれも損害保険や共済に加入して いない回答者のこと

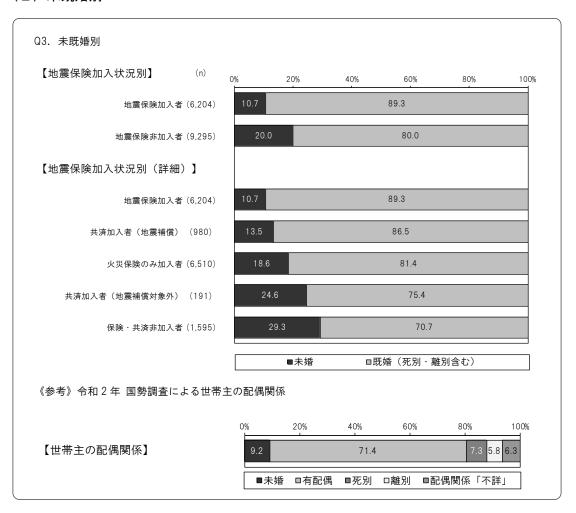
2. 回答者および回答者世帯の属性

(1)回答者の立場



本調査は、世帯主またはその配偶者を対象として実施した。回答者における世帯主の比率はどの区分も7割前後である。

(2) 未既婚別



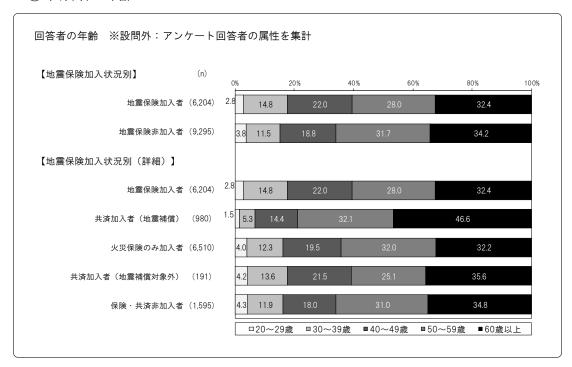
「既婚」の比率は、地震保険加入者が89.3%、地震保険非加入者が80.0%で、約9ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)は「既婚」(86.5%)の比率が他の区分よりも高い。また、保険・共済非加入者は「未婚」(29.3%)の比率が最も多い。

《参考》として、令和2年国勢調査による世帯主の配偶関係を示す。本調査のサンプルは、国勢調査よりも「未婚」の比率がやや高い。

(3)回答者および世帯主の年齢

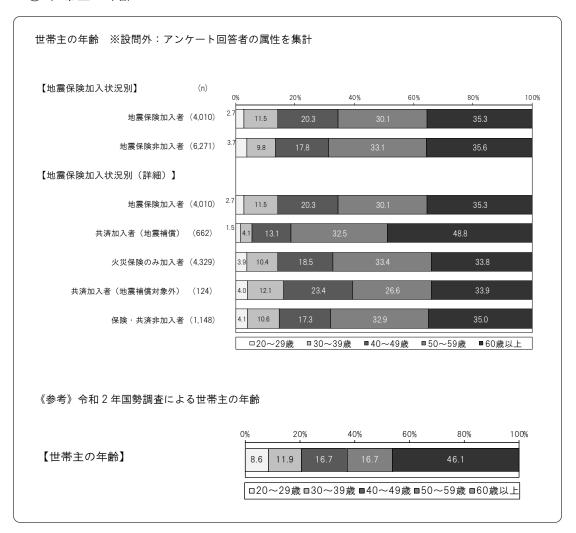
① 回答者の年齢



回答者の年齢構成は、地震保険加入者・非加入者とも60歳以上が最も多く、大きな差はない。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)では60歳以上が46.6%で他の区分を上回る。

② 世帯主の年齢



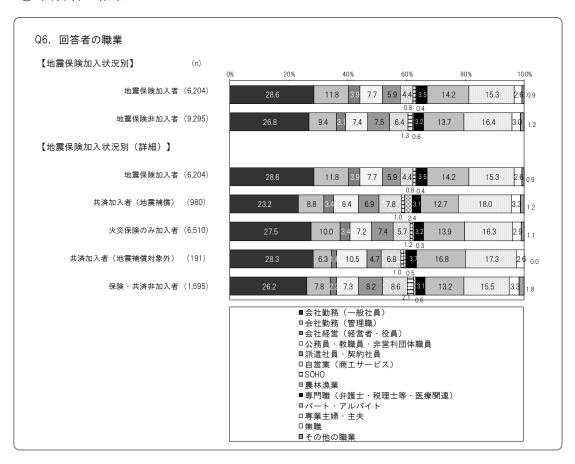
回答者のうち、世帯主である人の年齢構成をみると、地震保険加入者・非加入者とも60 歳以上が最も多く、大きな差はない。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)は60歳以上が48.8%で他の 区分を上回る。

《参考》として、令和2年国勢調査による世帯主の年齢構成を示す。地震保険加入者・ 非加入者ともに、国勢調査よりも20~29歳の比率が低く、50~59歳の比率が高い。

(4)回答者および世帯主の職業

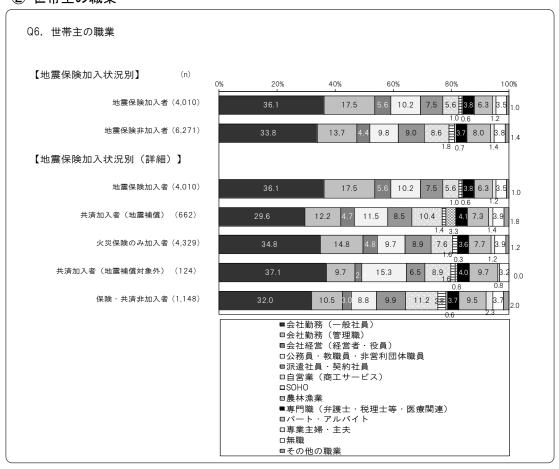
① 回答者の職業



回答者の職業については、会社員(一般社員、管理職、経営者・役員の合計)の比率が 地震保険加入者は44.2%(=28.6%+11.8%+3.9%)、地震保険非加入者は39.4%(=26.8%+9.4%+3.1%)を占め、他の職業よりも高い。次いで、地震保険加入者・非加入 者とも「専業主婦」「パート・アルバイト」がそれぞれ 1 割半ばを占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)は会社員の比率が35.3% (=23.2%+8.8%+3.4%)で、他の区分よりやや低い。

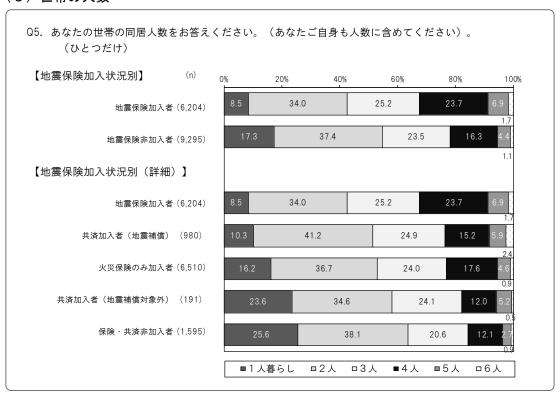
② 世帯主の職業



回答者のうち、世帯主である人の職業は、会社員(一般社員、管理職、経営者・役員の合計)の比率が地震保険加入者は59.2%(=36.1%+17.5%+5.6%)、地震保険非加入者は51.9%(=33.8%+13.7%+4.4%)を占め、他の職業よりも高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者は会社員の比率が45.5% (= 32.0%+10.5%+3.0%) で、他の区分よりやや低い。

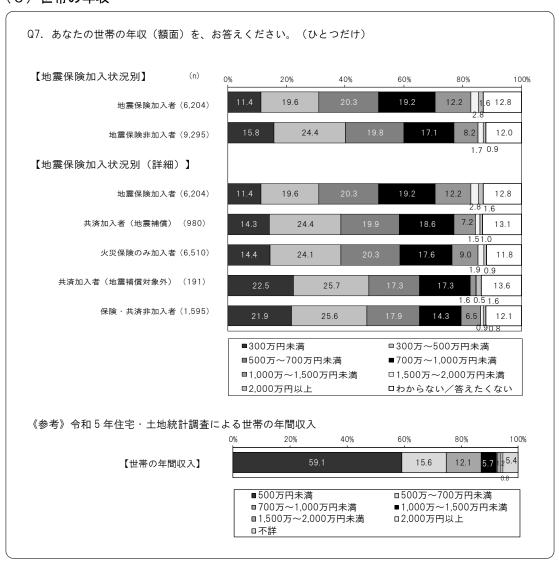
(5)世帯の人数



回答者世帯の同居人数(回答者自身も人数に含む)は、地震保険加入者・非加入者とも「2人」が最も多く、3割半ばを占める。地震保険加入者・非加入者間で差が大きいのは「1人」の比率で、地震保険非加入者は17.3%、地震保険加入者は8.5%となっており、約9ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者は「1人」の比率が25.6%と、4人に1人の割合を占め、他の区分を上回る。

(6)世帯の年収



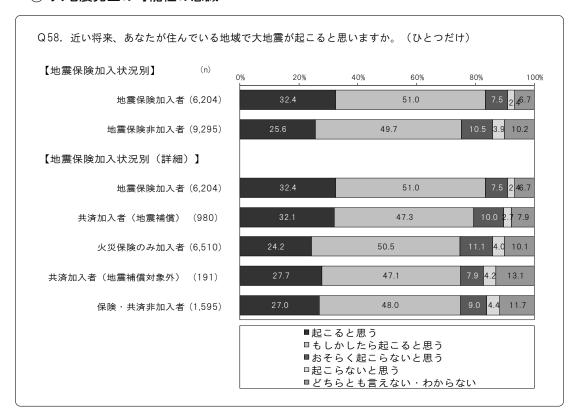
世帯の年収は、地震保険加入者では「500万から700万円未満」の比率が20.3%と最も高く、次いで「300万~500万円未満」が19.6%、「700万~1,000万円」が19.2%である。地 震保険非加入者においては「300万~500万円未満」が24.4%と最も高く、次いで「500万から700万円未満」が19.8%となっている。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)や保険・共済非加入者では「300万円未満」が2割強と、他の区分を上回る。

《参考》として、令和5年住宅・土地統計調査による世帯の年収を示す。この統計では「500万円未満」が59.1%となっており、本調査のサンプルの方が年収が高い世帯の割合がやや多い。

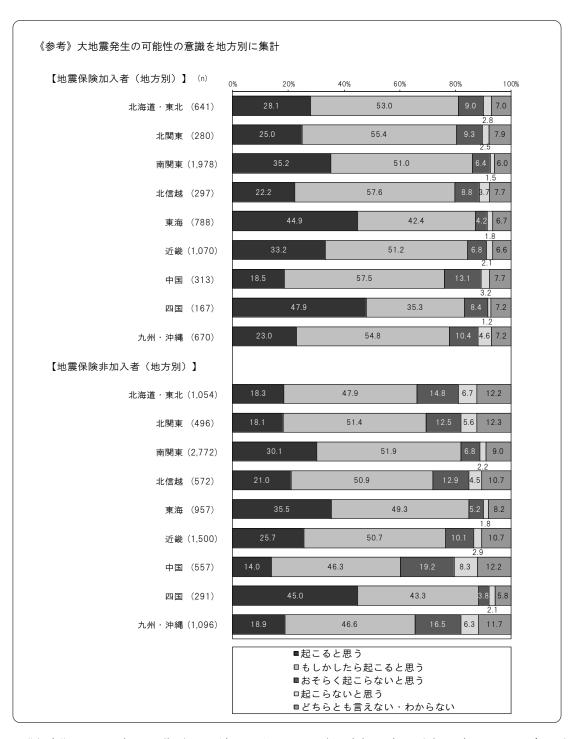
3. 地震危険に対する意識等

- (1) 大地震発生の可能性
- ① 大地震発生の可能性の意識



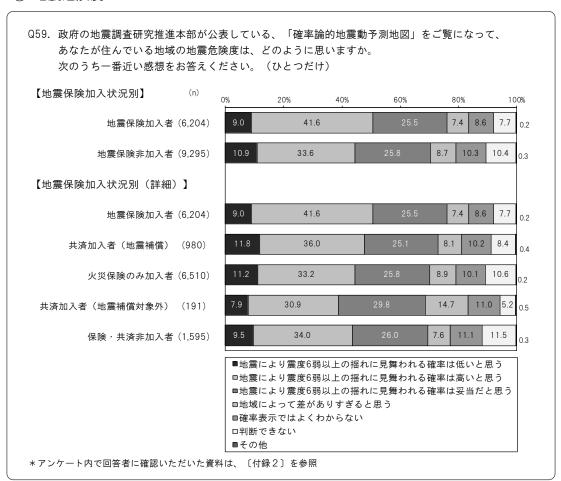
現在の居住地域で大地震が起こる可能性について、「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率をみると、地震保険加入者は83.4%(=32.4%+51.0%)、地震保険非加入者は75.3%(=25.6%+49.7%)で、約8ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)では「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率は79.5% (=32.1%+47.3%) となっており、他の区分をやや上回る。



《参考》は、地方別に集計した結果である。地震保険加入者・非加入者ともに、南関東、 東海、四国で「起こると思う」の比率が高い。

② 地震危険度

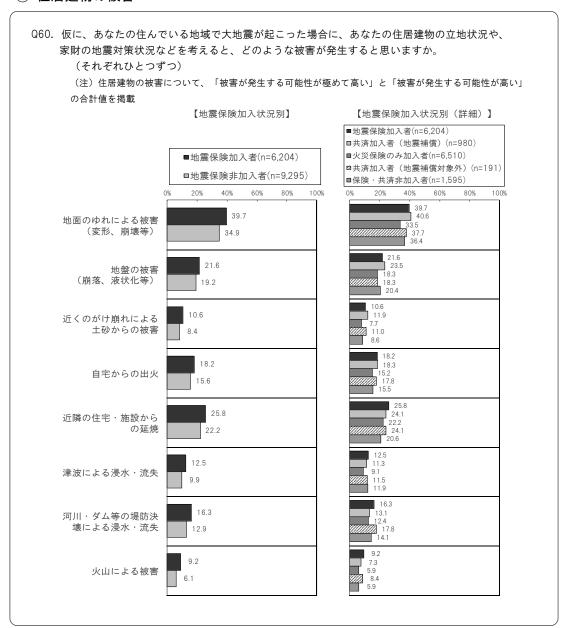


「確率論的地震動予測地図」を提示して、居住地域の地震危険度の感想を質問したところ、地震保険加入者・非加入者ともに「地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う」の比率が最も高くなっているが、地震保険加入者では41.6%、地震保険非加入者では33.6%と、約8ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)では「地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う」が36.0%となっており、他の区分をやや上回る。

(2) 地震による被害発生の可能性

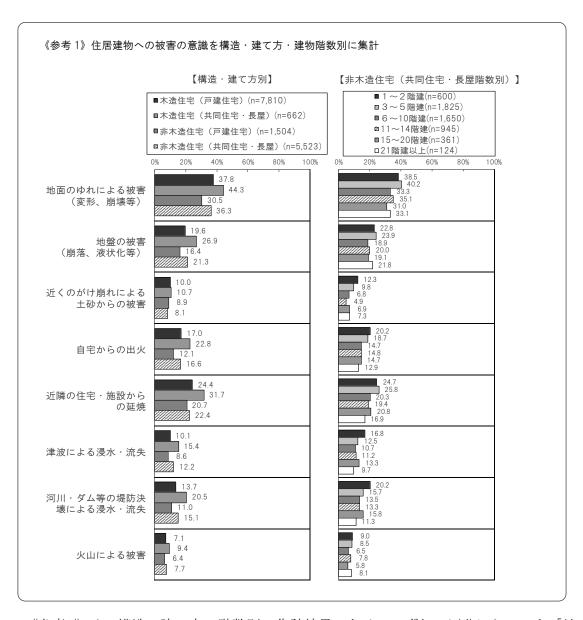
① 住居建物の被害



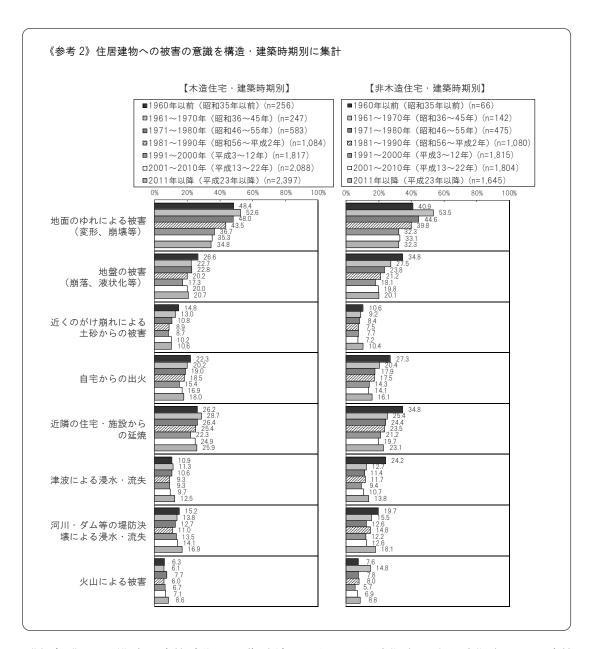
居住地域で大地震が起こった場合、『住居建物』にそれぞれの被害が発生する可能性を 質問した。グラフは、「被害が発生する可能性が極めて高い」と「被害が発生する可能性 が高い」の合計値を示している。

地震保険加入者・非加入者ともに「地面のゆれによる被害(変形、崩壊等)」の比率が 最も高く、次いで、「近隣の住宅・施設からの延焼」「地盤の被害(崩落、液状化等)」 の順となっている。いずれの被害形態も、地震保険加入者が非加入者を上回っている。

地震保険非加入者を詳細にみると、すべての区分で「地面のゆれによる被害(変形、崩壊等)」の比率が最も高い。

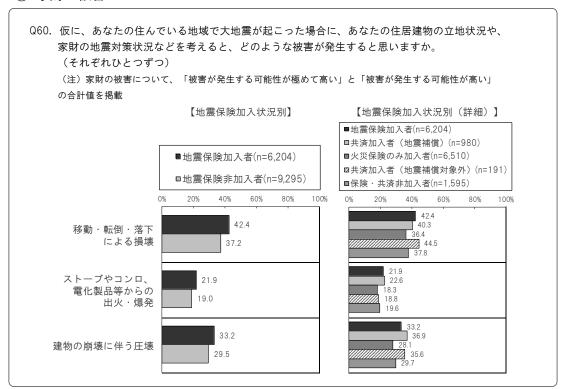


《参考1》は、構造・建て方・階数別の集計結果である。いずれの区分においても「地面のゆれによる被害(変形、崩壊等)」の比率が最も高い。



《参考2》は、構造・建築時期別の集計結果である。木造住宅、非木造住宅ともに建築時期を問わず、「地面のゆれによる被害(変形、崩壊等)」の比率が最も高いが、建築時期が新しいほど、この比率が小さい傾向がある。

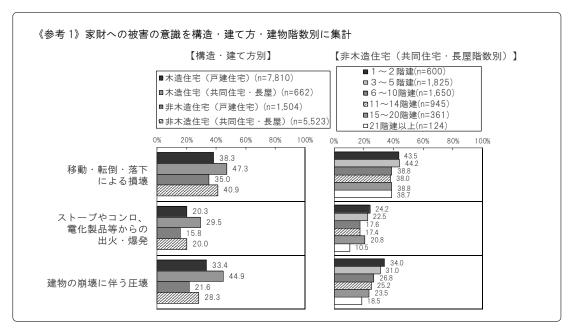
② 家財の被害



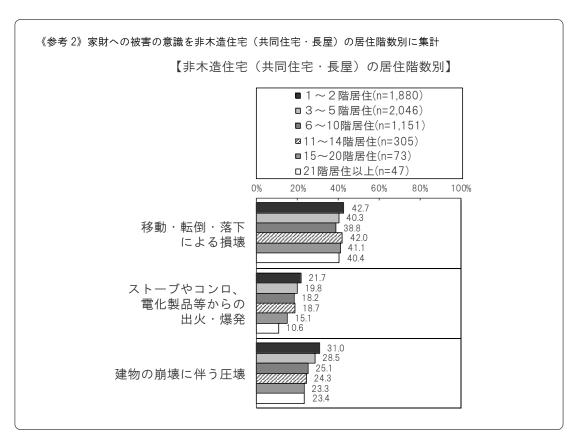
居住地域で大地震が起こった場合、『家財』にそれぞれの被害が発生する可能性を質問した。グラフは、「被害が発生する可能性が極めて高い」と「被害が発生する可能性が高い」の合計値を示している。

地震保険加入者・非加入者ともに「移動・転落・落下による損壊」の比率が最も高く、 次いで、「建物の崩壊に伴う圧壊」「ストーブやコンロ、電化製品等からの出火、爆発」 の順となっている。いずれの被害形態も、地震保険加入者が非加入者を上回っている。

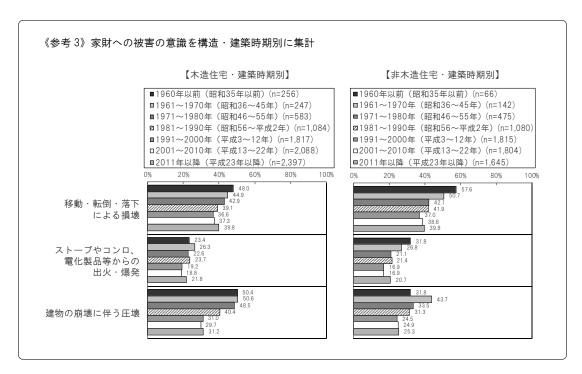
地震保険非加入者を詳細にみると、すべての区分で「移動・転落・落下による損壊」の 比率が最も高い。



《参考1》は、構造・建て方・階数別の集計結果である。いずれの区分においても「移動・転倒・落下による損壊」の比率が最も高い。

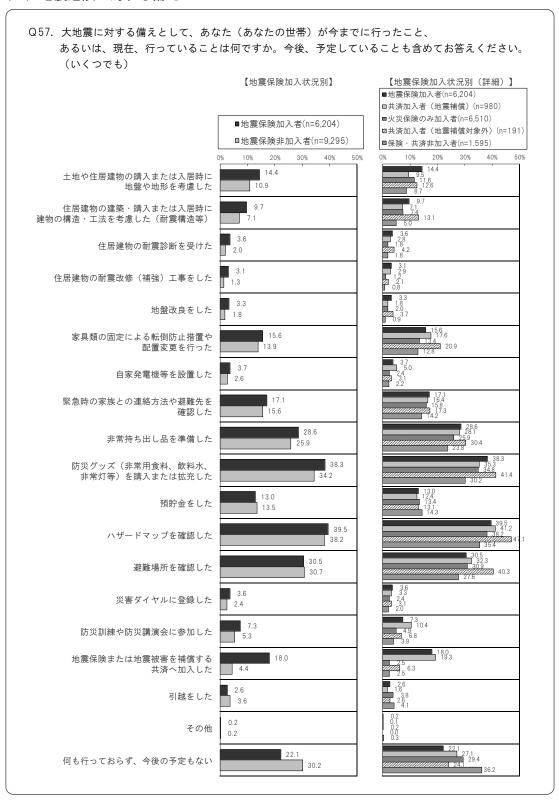


《参考2》は、非木造住宅(共同住宅・長屋)の居住階数別の集計結果である。いずれの区分においても「移動・転倒・落下による損壊」の比率が最も高い。



《参考3》は、構造・建築時期別の集計結果である。「1971~1980年(昭和46~55年)」 以前の木造住宅では、「建物の崩壊に伴う圧壊」が5割程度と、他の区分を上回る。

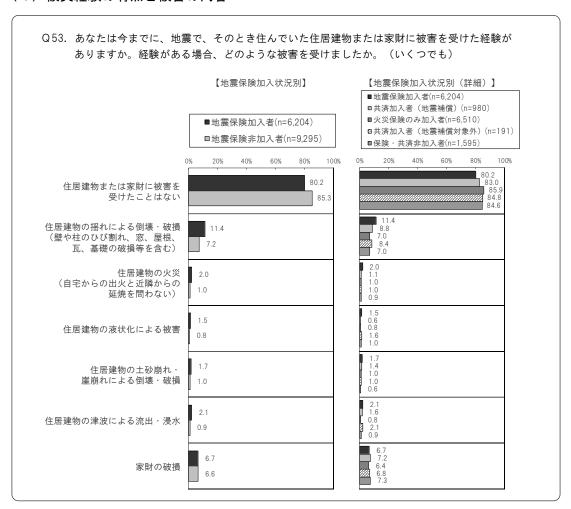
(3) 地震危険に対する備え



大地震に対する備えの実施状況(予定を含む)について質問した。地震保険加入者は、「ハザードマップを確認した」(39.5%)、「防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した」(38.3%)、「避難場所を確認した」(30.5%)、「非常持ち出し品を準備した」(28.6%)など、地震に対する備えを行っている比率が地震保険非加入者に比べて高い。また、地震保険非加入者は「何も行っておらず、今後の予定もない」が30.2%で、地震保険加入者の22.1%よりも約8ポイント高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)は、「ハザードマップを確認した」(47.1%)、「防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した」(41.4%)、「避難場所を確認した」(40.3%)などの項目の比率が他の区分を上回る。

(4) 被災経験の有無と被害の内容



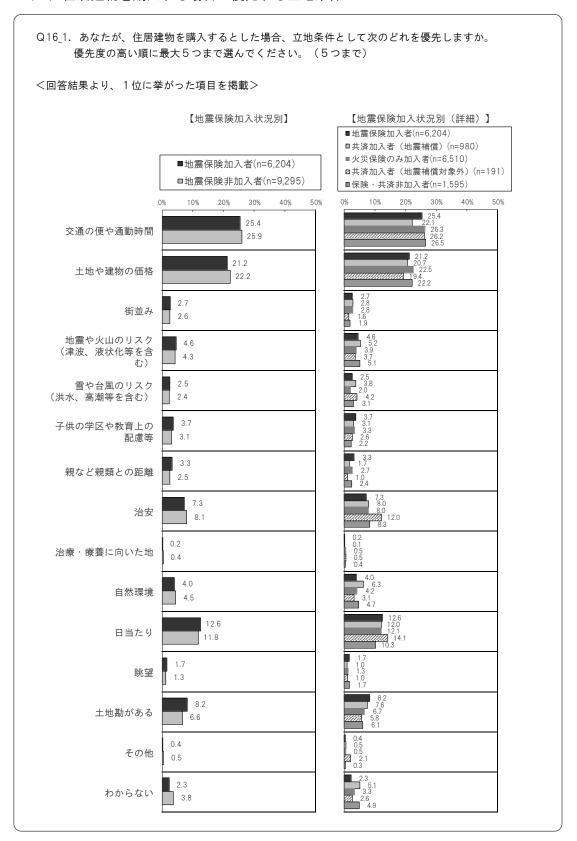
今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかについて質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「住居建物または家財に被害を受けたことはない」の比率が最も多く8割以上を占めるが、地震保険非加入者の方が約5ポイントその比率が高い。地震保険非加入者について詳細にみても傾向は同じである。

なお、保険や共済の加入状況は今回の調査時点でのものであり、被災時点の加入状況ではない点に留意する必要がある。以降の設問についても同様である。

また、「被害を受けたことはない」以外の回答をした人で過去に地震保険の保険金支払を受けたことがある方に、地震保険が役立ったエピソードについて質問した(Q54.)。回答の例を以下に示す(原文ママ)。

- ・ 東日本大震災時、基礎の表面や玄関タイルにひびが入りましたが、「もっと大きな被害を受けた家がたくさん出ているので、このくらいでは対象外だろう」と思っていましたが、担当の営業さんから被害確認の連絡があって「保険請求してみましょう」と言ってくださり、無事に保険で修理ができました。(茨城県,48歳)
- ・ 東日本大震災の被災地です。また、その後の福島県沖地震でも半壊や一部損の認定を 受け、保険給付を受けました。地震がないのが 1 番ですが、加入していてよかったと 思いました。(宮城県, 48歳)
- ・ 東日本大震災の時、保険会社から連絡があり、被害の調査があった。こちらから連絡 していないのに調査してくれる保険会社に誠実さを感じた。(千葉県, 60歳)
- ・ 地震保険に入ってはいたが、どの程度で申請できるかわからず、他の人のアドバイス で申請だけしてみたら、意外と外の外壁にもヒビが入ってて見落としていた部分もあ ってお金より安心を買えた感じがして入ってて良かったと思った。(宮城県,44歳)
- ・ 地震により外壁にヒビができた。問い合わせたら対象になるか調査することになった。 きちんと調査していただけて、結果保険金が支給された。きちんと調査してもらえた ので、納得できた。(宮城県,58歳)
- ・ 地震保険に入るかどうか悩んだが、なんとなく加入した。その 3 ヶ月後に大きな地震 があり、家の一部を修理することになった。あの時地震保険に入っていて良かったと 思った。(大阪府, 43歳)
- ・ 地震で壁紙がはがれたり、壁にひびが入って、毎日見るたびに落ち込んでいたが、地 震保険が出て、耐震補強とリフォームの足しにしたことで、地震の跡を見ることもな く、前向きに生活できるようになった。 (熊本県, 59歳)
- ・ 熊本地震後すぐに支払いを受けて日常に戻れた (熊本県,57歳)
- ・ 熊本地震の際に迅速に保険金を出してもらい、すぐに工事に着手できたので、安心しました(熊本県,59歳)
- 基礎にヒビが入ってショックだったが、保険がおりたので精神的に楽になった (福島県, 33歳)
- ・ 実際に地震の被害にあったので、修理をする時に凄く役立った。入っていなかったら 大変な出費になっていたと思う(宮城県,67歳)
- ・ 地震による家財の破損の際、保障していただき助かった。しかしながら、保険料は高く、大きい金額なので支払いが大変だと感じる。(宮城県, 59歳)

(5) 住居建物を購入する場合に優先する立地条件



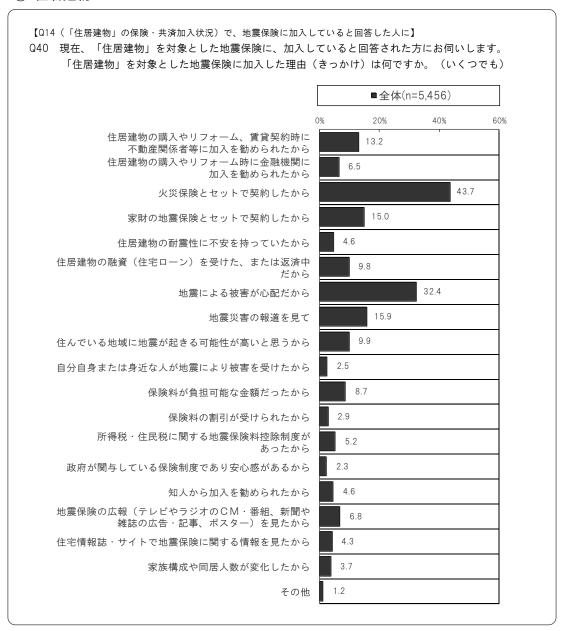
グラフは、住居建物を購入する場合に優先する立地条件のうち1位と選択された比率を 示したものである。

地震保険加入者・地震保険非加入者ともに、「交通の便や通勤時間」が2割強と最も高く、これに「土地や建物の価格」が約2割で続いている。

地震保険非加入者を詳細にみても傾向は同じである。

4. 地震保険加入者への質問

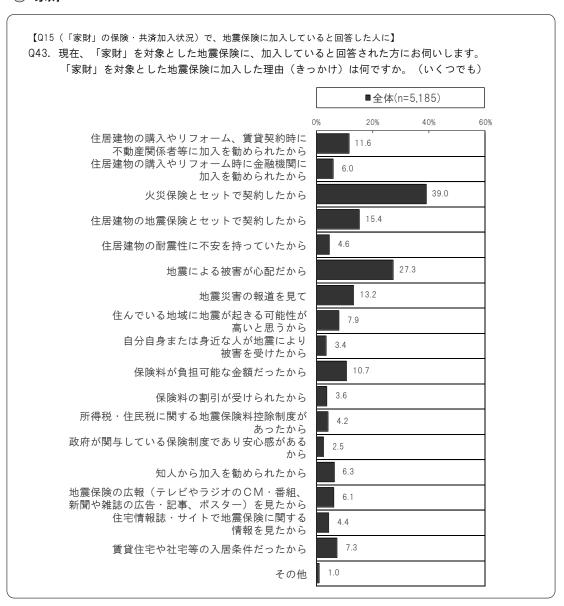
- (1) 地震保険に加入した理由
- ① 住居建物



『住居建物』に対する地震保険に加入している人に、加入した理由を質問した。

「火災保険とセットで契約したから」43.7%で最も高く、次いで、「地震による被害が心配だから」(32.4%)の順となっている。

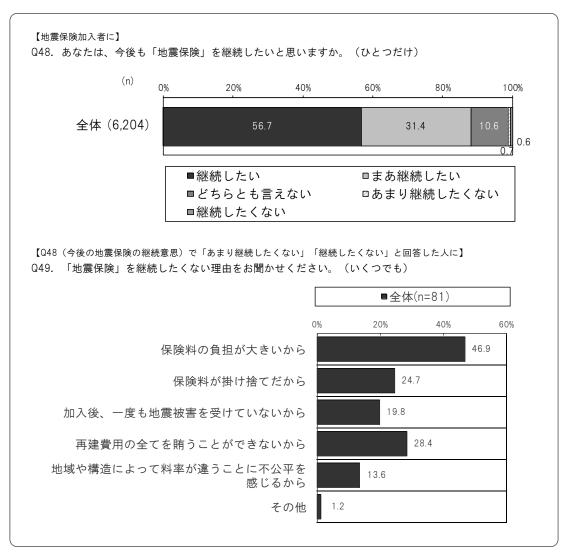
2 家財



『家財』に対する地震保険に加入している人に、加入した理由を質問した。

「火災保険とセットで契約したから」の比率が39.0%と最も高く、次いで、「地震による被害が心配だから」(27.3%)の順となっている。この順番は、①『住居建物』の地震保険加入理由と同じである。

(2) 今後の地震保険の継続意思

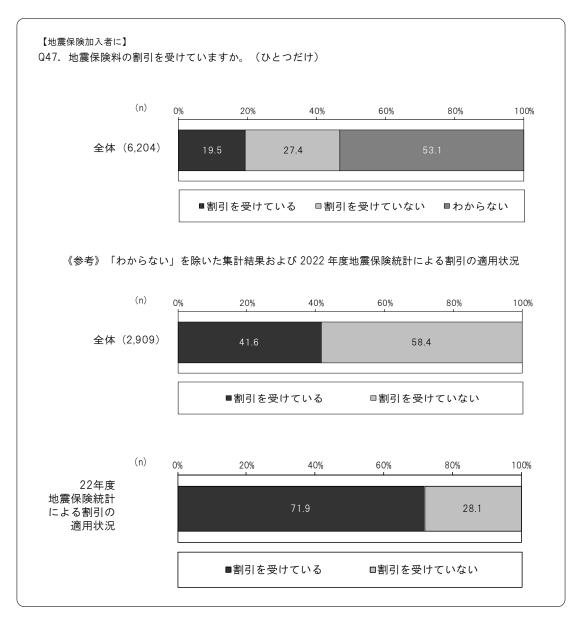


地震保険加入者に、地震保険の継続意思を質問したところ、「継続したい」の比率が56.7%と半数以上を占める。「まあ継続したい」(31.4%)と合わせた『継続したい(計)』では88.1%を占める。

一方、「継続したくない」と「あまり継続したくない」を合わせた比率は1.3%で、回答した人の理由をみると、「保険料の負担が大きいから」(46.9%)が最も高く、「再建費用のすべてを賄うことができないから」(28.4%)、「保険料が掛け捨てだから」(24.7%)の順となっている。

(3) 地震保険料の割引の適用状況

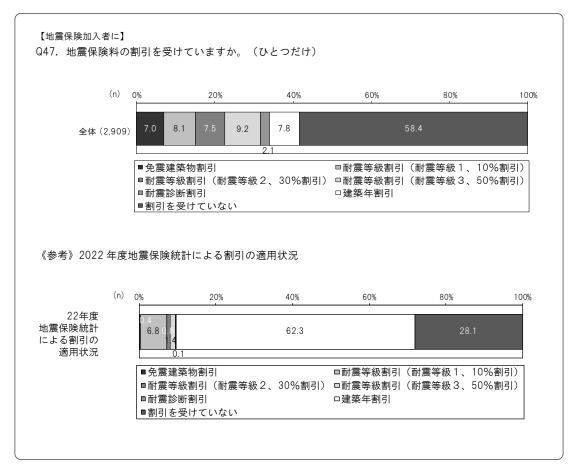
①割引適用の有無



地震保険加入者に、割引の適用状況を質問したところ、「わからない」が53.1%と最も 多く、「割引を受けている」は19.5%、「割引を受けていない」は27.4%となっている。

≪参考≫として、「わからない」を除いた集計結果と、2022年度地震保険統計による割引の適用状況を示している。本調査結果における「わからない」を除いた「割引を受けている」の比率は41.6%、「割引を受けていない」は58.4%となっている。一方で、地震保険統計における「割引を受けている」の比率は71.9%となっており、「割引を受けていない」は28.1%となっている。

②割引適用の詳細状況(「わからない」を除き集計)



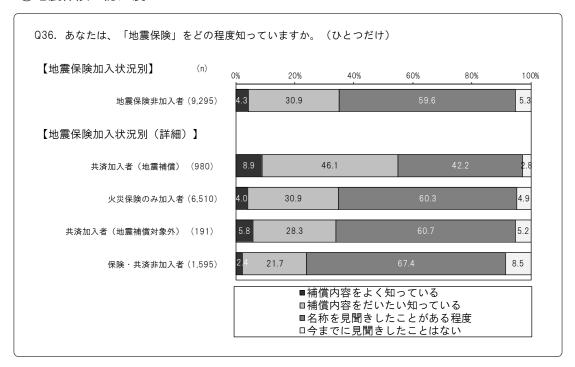
地震保険加入者における割引適用の詳細をみると、「割引を受けていない」が58.4%を占める。なお、割引を受けている人においては、「耐震等級割引(耐震等級3、50%割引)」が9.2%と最も高く、「耐震等級割引(耐震等級1、10%割引)」が8.1%で次いでいる。

≪参考≫として、2022年度地震保険統計による割引の適用状況を示している。地震保険統計における「建築年割引」の比率は62.3%となっているが、本調査結果における「わからない」を除いた「建築年割引」の比率は7.8%となっている。

5. 地震保険非加入者への質問

(1) 地震保険の認知度

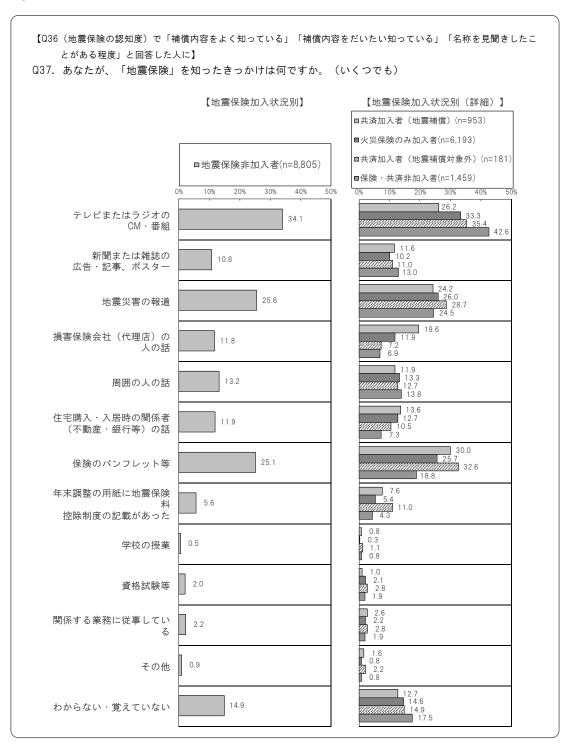
①地震保険の認知度



地震保険非加入者に地震保険の認知度を質問した。「名称を見聞きしたことがある程度」が59.6%で最も多く、次いで、「補償内容をだいたい知っている」が30.9%、「補償内容をよく知っている」が4.3%、「今までに見聞きしたことがない」が5.3%である。

地震保険非加入者を詳細にみると、「補償内容をよく知っている」、「補償内容をだいたい知っている」の比率は、共済加入者(地震補償)が最も高い。保険・共済非加入者は、「名称を見聞きしたことがある程度」が67.4%を占める。

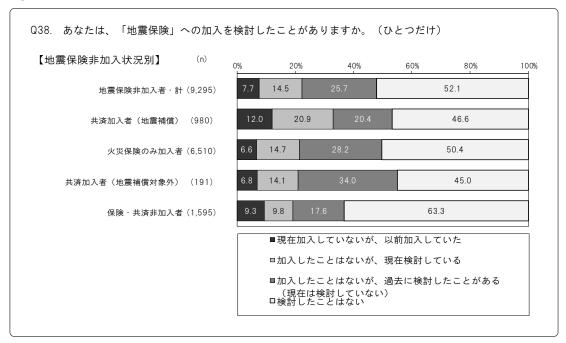
② 地震保険を知ったきっかけ



地震保険の認知度について「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名称を見聞きしたことがある程度」と回答した人に、地震保険を知ったきっかけについて質問した。「テレビまたはラジオのCM・番組」の比率が最も高く、「地震災害の報道」、「保険のパンフレット等」が次いでいる。

(2) 地震保険への加入検討の有無

① 地震保険への加入検討の有無

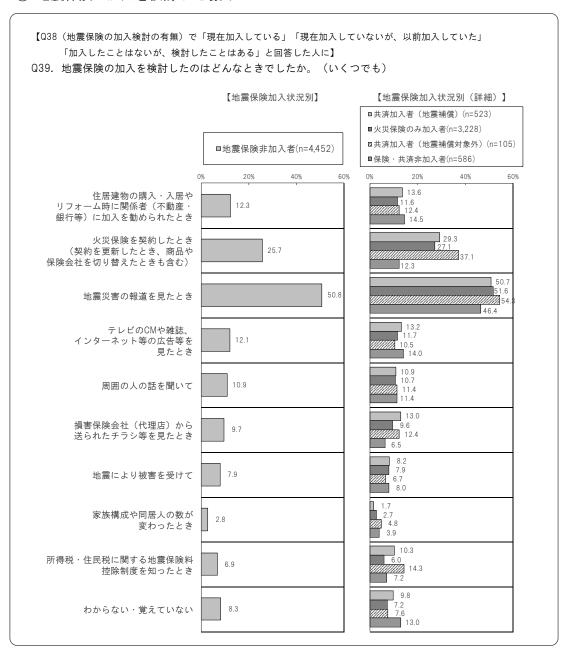


地震保険非加入者に、地震保険への加入検討の有無について質問した。

地震保険非加入者・計では、「検討したことはない」の比率が52.1%と最も高く、「加入したことはないが、過去に検討したことがある(現在は検討していない)」(25.7%)が次いでいる。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「検討したことはない」の 比率が63.3%で、他の区分を大きく上回る。

② 地震保険の加入を検討した場面

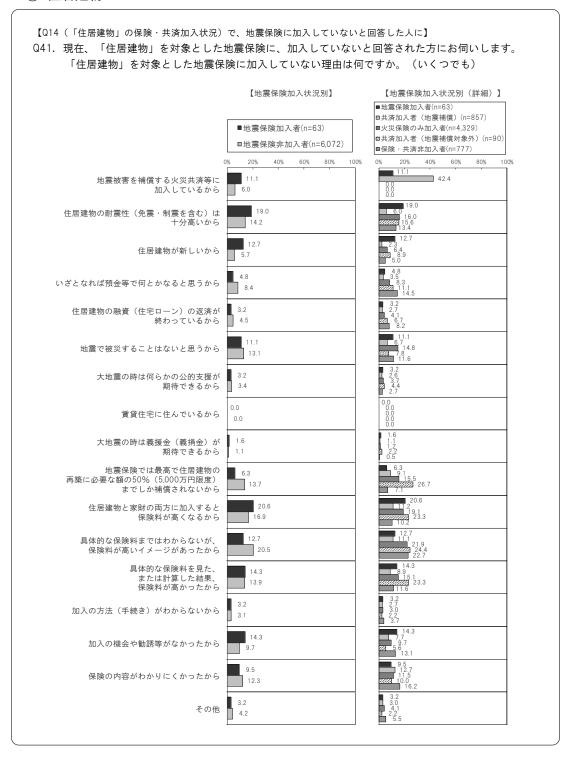


地震保険の加入検討の有無について「現在加入していないが、以前加入していた」「加入したことはないが、検討したことはある」と回答した人に、地震保険の加入を検討した場面を質問した。

いずれの区分も「地震災害の報道を見たとき」の比率が最も高く、「火災保険を契約したとき(契約を更新したとき、商品や保険会社を切り替えたときも含む)」が次いでいる。

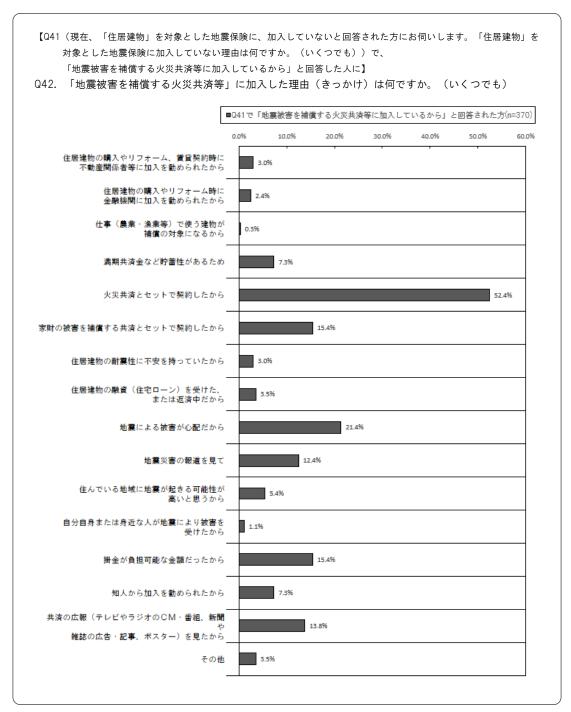
(3) 地震保険に加入していない理由

① 住居建物



『住居建物』に対する地震保険に加入していない人に、地震保険に加入していない理由 を質問した。

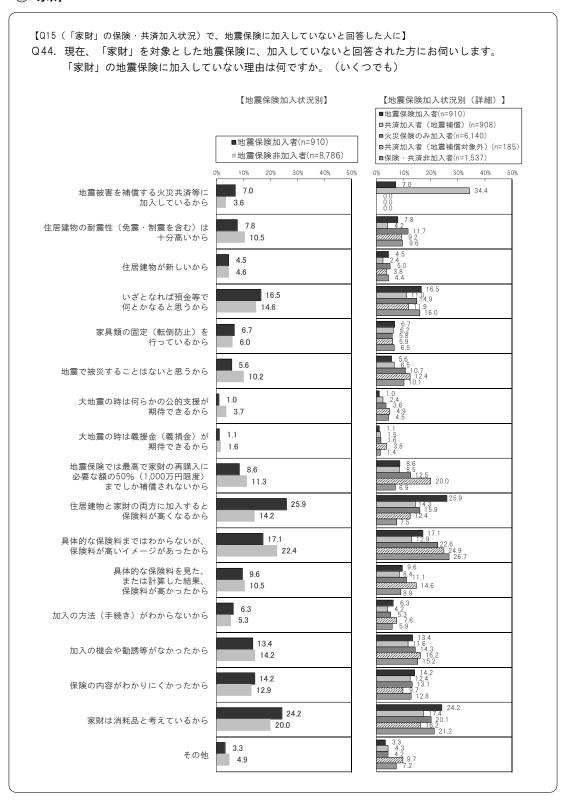
地震保険加入者(『家財』に対する地震保険のみ加入者)では「住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから」が20.6%と最も高い。地震保険非加入者においては、「具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから」が20.5%と最も高い。



また、「地震被害を補償する火災共済等に加入しているから」と回答した人に、「地震被害を補償する火災共済等」に加入した理由を質問した。

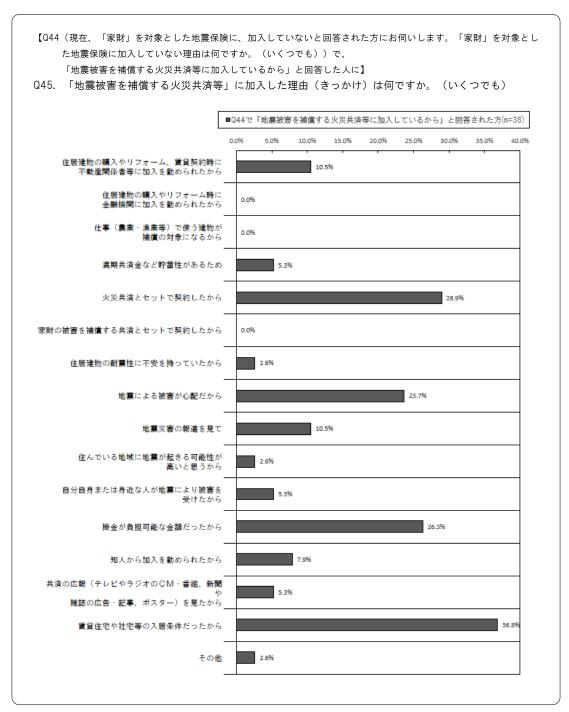
「火災共済とセットで契約したから」が52.4%と最も高い。

2 家財



『家財』に対する地震保険に加入していない人に、地震保険に加入していない理由を質問した。

地震保険加入者(『住居』に対する地震保険のみ加入者)では「住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから」が25.9%と最も高い。地震保険非加入者においては、「具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから」が22.4%と最も高い。また、地震保険加入者(『住居』に対する地震保険のみ加入者)・非加入者ともに、「家財は消耗品と考えているから」が高い結果となった。



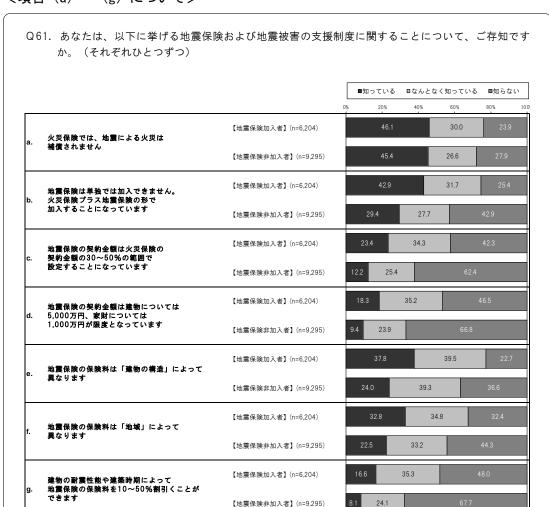
また、「地震被害を補償する火災共済等に加入しているから」と回答した人に、「地震被害を補償する火災共済等」に加入した理由を質問した。

「賃貸住宅や社宅等の入居条件だったから」が36.8%と最も高い。

6. 地震保険制度・地震保険料に対する意識

(1)制度内容等の認知度

<項目(a)~(g)について>



地震保険および地震被害の支援制度に関する各制度内容(a~gの各項目)の認知状況については、下記の通り。

<a. 火災保険では地震による火災は補償されない>ことについて、「知っている」「なんとなく知っている」を合わせた『知っている(計)』は、地震保険加入者は76.1%(= 46.1%+30.0%)、非加入者は72.0%(= 45.4%+26.6%)となっている。なお、他の項目と比べると、認知度が高い。

<br

<c. 地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の $30\sim50\%$ の範囲で設定する>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は57.7%(=23.4%+34.3%)、非加入

者は37.6% (=12.2%+25.4%) となっており、認知度に約20ポイントの差がある。

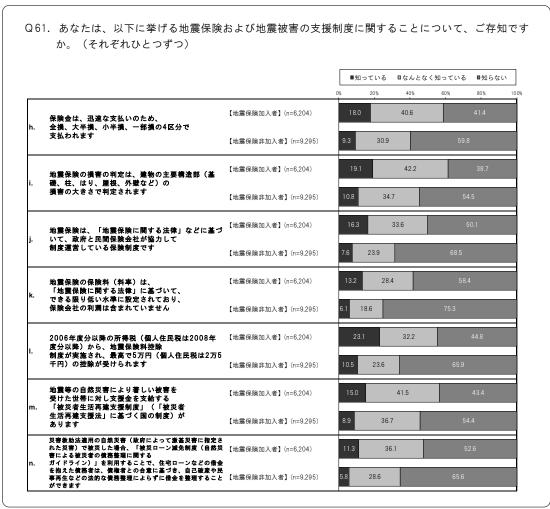
<d. 地震保険の契約金額の限度額>について、『知っている(計)』は、地震保険加入者は53.5%(=18.3%+35.2%)、非加入者は33.3%(=9.4%+23.9%)となっており、認知度に20ポイントの差がある。

<e. 保険料は建物の構造によって異なる>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は77.3%(=37.8%+39.5%)、非加入者は63.3%(=24.0%+39.3%)となっており、認知度に約14ポイントの差がある。

<f. 保険料は地域によって異なる>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は67.6%(=32.8%+34.8%)、非加入者は55.7%(=22.5%+33.2%)となっており、認知度に約12ポイントの差がある。

<g. 建物の耐震性能や建築時期によって保険料の割引が可能となる>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は51.9%(=16.6% +35.3%)、非加入者は 32.2%(=8.1% +24.1%)となっており、認知度に約20ポイントの差がある。

<項目(h)~(n)について>



地震保険および地震被害の支援制度に関する各制度内容(h~nの各項目)の認知状況については、下記の通り。

<h. 保険金は、全損、大半損、小半損、一部損の4区分で支払われる>ことについて、 『知っている(計)』は、地震保険加入者は58.6%(=18.0%+40.6%)、非加入者は 40.2%(=9.3%+30.9%)となっており、認知度に約18ポイントの差がある。

<i. 損害の判定は、建物の主要構造部の損害の大きさで判定される>ことについて、 『知っている(計)』は、地震保険加入者は61.3%(=19.1%+42.2%)、非加入者は 45.5%(=10.8%+34.7%)となっており、認知度に約16ポイントの差がある。

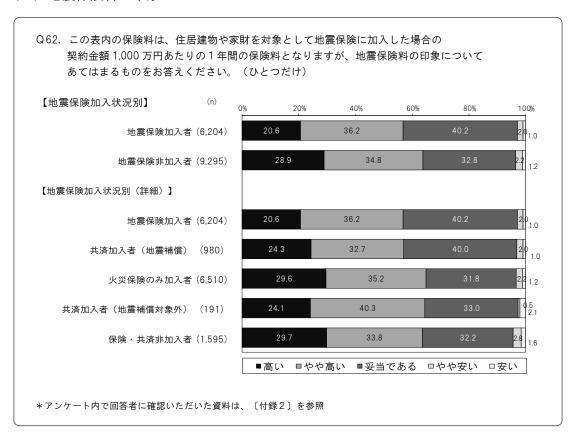
<j. 地震保険は政府と民間保険会社が協力して制度運営している>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は49.9%(=16.3%+33.6%)、非加入者は31.5%(=7.6%+23.9%)となっており、認知度に約18ポイントの差がある。

<k. 保険料率に保険会社の利潤は含まれていない>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は41.6%(=13.2%+28.4%)、非加入者は24.7%(=6.1%+18.6%)となっており、認知度に約17ポイントの差がある。なお、他の項目と比べると、

認知度が最も低い。

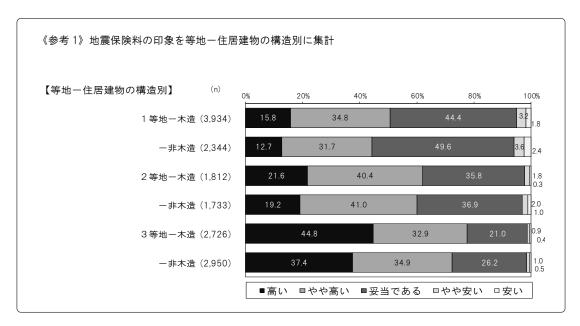
<1. 所得税から地震保険料控除制度が実施され、最高で5万円の控除が受けられる>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は55.3% (=23.1%+32.2%)、非加入者は34.1% (=10.5%+23.6%)となっており、認知度に約21ポイントの差がある。 <m. 「被災者生活再建支援制度(被災者生活再建支援法)」に基づく国の制度がある>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は56.6% (=15.0%+41.5%)、非加入者は45.6% (=8.9%+36.7%)となっており、認知度に約11ポイントの差がある。 <n. 災害救助法適用の自然災害で被災した場合、「被災ローン減免制度(自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン)」を利用することで、自己破産や民事再生などの債務整理によらず住宅ローンなどの借金を整理することができる>ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は47.4% (=11.3%+36.1%)、非加入者は34.4% (=5.8%+28.6%)となっており、認知度に13ポイントの差がある。

(2) 地震保険料の印象

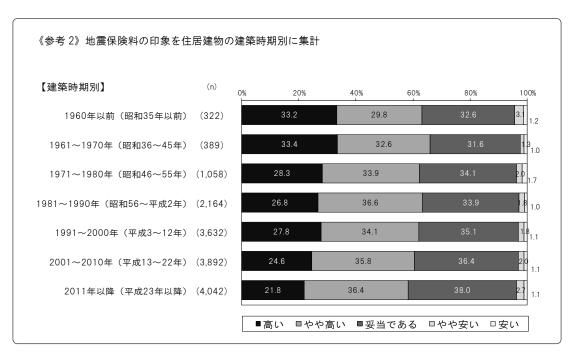


地震保険料の印象について、「高い」と「やや高い」を合わせた『高いと感じる(計)』は、地震保険加入者は56.8% (=20.6%+36.2%)、非加入者は63.7% (=28.9%+34.8%) となっており、いずれも半数以上が地震保険料は高いと回答している。

地震保険非加入者を詳細にみると、火災保険のみ加入者では『高いと感じる(計)』が64.8%(=29.6%+35.2%)を占めており、他の区分をやや上回る。

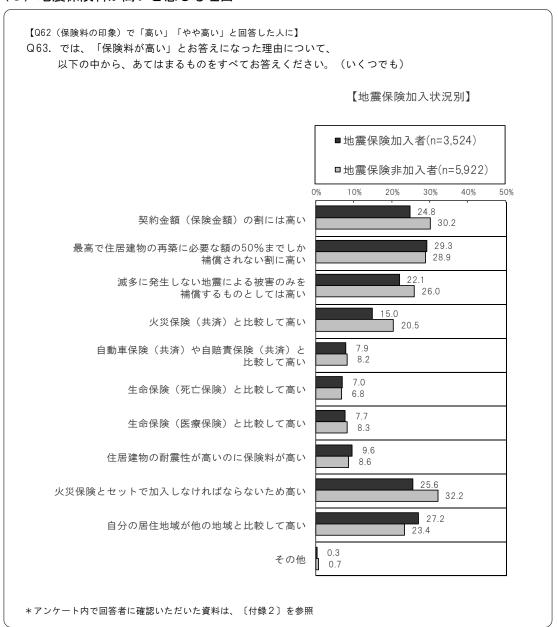


《参考1》は、等地-住居建物の構造別に集計した結果である。『高いと感じる(計)』 の比率は、非木造よりも木造の方が、また、等地(地震保険料)が高い方が多い。



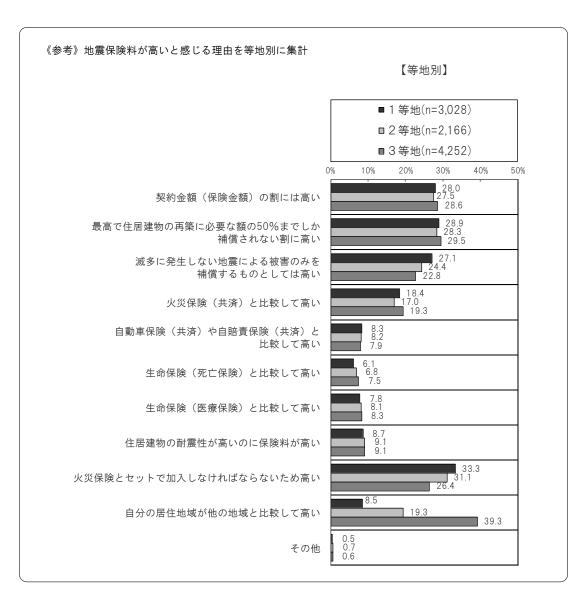
《参考2》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。いずれの建築時期においても、『高いと感じる(計)』は半数以上を占める。

(3) 地震保険料が高いと感じる理由



地震保険料について「高い」「やや高い」という印象を持つ人に、その理由を質問した。 地震保険加入者では、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割 に高い」が29.3%と最も高く、次いで「自分の居住地域が他の地域と比較して高い」が 27.2%となっている。

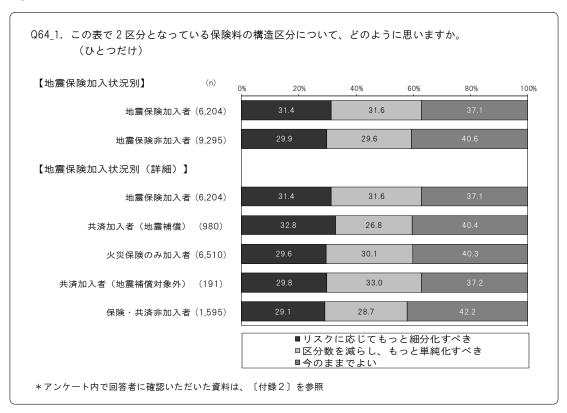
地震保険非加入者では、「火災保険とセットで加入しなければならないため高い」が32.2%と最も高く、「契約金額(保険金額)の割には高い」が30.2%で次いでいる。



《参考》は、等地別に集計した結果である。「自分の居住地域が他の地域と比較して高い」を除くと、等地別の回答に大きな差はない。

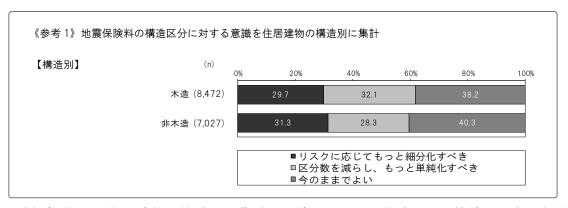
(4) 地震保険料の構造区分に対する意識

① 地震保険料の構造区分

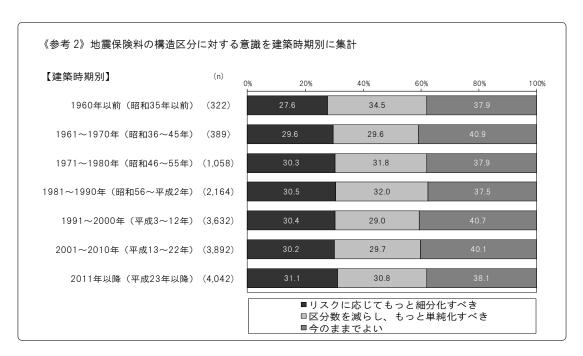


地震保険料の構造区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が4割程度と最も高く、次いで「リスクに応じてもっと細分化すべき」、「区分数を減らし、もっと単純化すべき」がそれぞれ3割程度と、同様の傾向となっている。

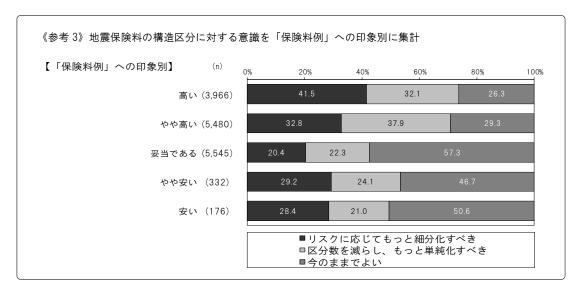
地震保険非加入者について詳細にみても、すべての区分で「今のままでよい」が約4割 と、最も高い。



《参考1》は、住居建物の構造別に集計した結果である。構造別の回答結果に大きな差はない。

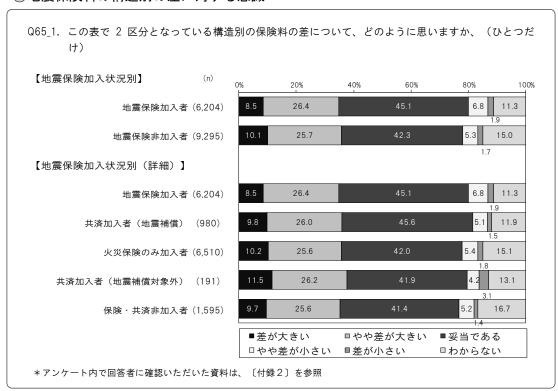


《参考2》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。建築時期別の回答結果に 大きな差はない。



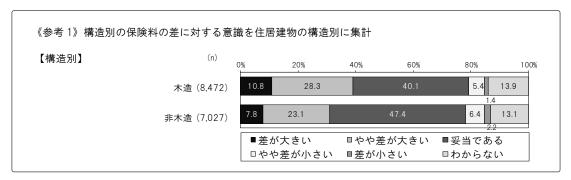
《参考3》は、「保険料例」への印象別に集計した結果である。地震保険料に「高い」「やや高い」という印象を持っている者は、「リスクに応じてもっと細分化すべき」が他層を上回る。

②地震保険料の構造別の差に対する意識

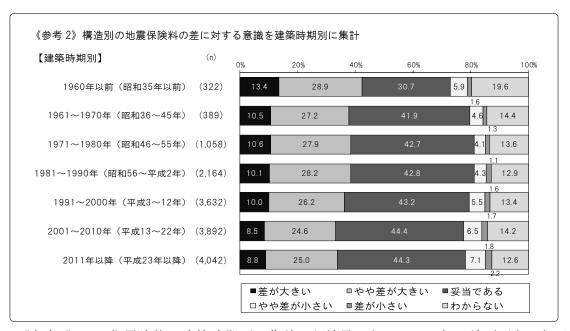


地震保険料の構造別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「妥当である」の比率が45.1%と最も高く、「差が大きい」と「やや差が大きい」を合わせた『差が大きい(計)』では34.9%(=8.5%+26.4%)となっており、「やや差が小さい」と「差が小さい」を合わせた『差が小さい(計)』の8.6%(=6.8%+1.9%)を大きく上回る。地震保険非加入者も、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が1割程度を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「わからない」が16.7%となっており、他の区分をやや上回る。



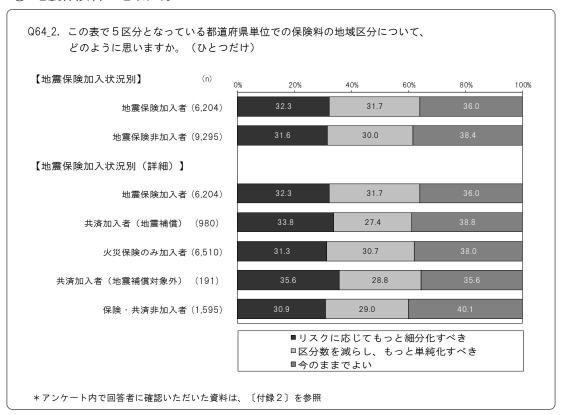
《参考1》は、住居建物の構造別に集計した結果である。『妥当である』の比率は、木造が40.1%、非木造が47.4%で、約7ポイントの差がある。



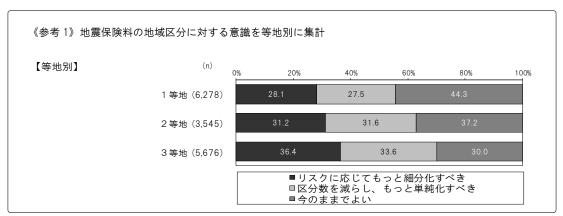
《参考2》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。1960年以前(昭和35年以前)は他の区分に比べて「妥当である」との回答が10ポイント程度下回っているものの、傾向としては建築時期別で大きな差はない。

(5) 地震保険料の地域区分に対する意識

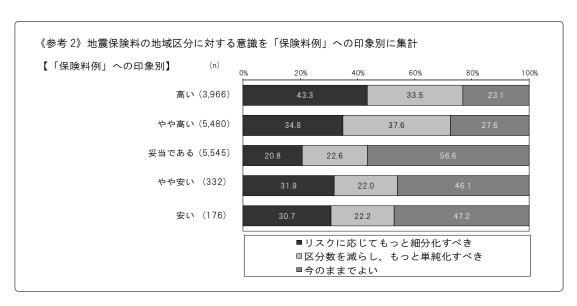
① 地震保険料の地域区分



地震保険料の地域区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が3割半ばと最も高く、次いで「リスクに応じてもっと細分化すべき」、「区分数を減らし、もっと単純化すべき」がそれぞれ3割程度と同様の傾向となっている。地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では、「今のままでよい」が40.1%で、他の区分をやや上回る。

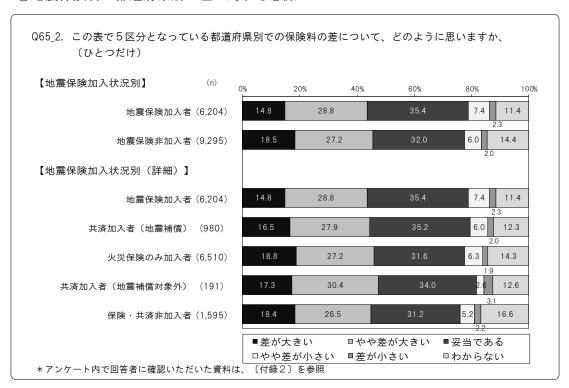


《参考1》は、等地別に集計した結果である。1等地から3等地へと等地(地震保険料)が高くなるにつれて、「今のままでよい」の比率が低くなり、「リスクに応じてもっと細分化すべき」と「区分数を減らし、もっと単純化すべき」の比率が高くなる。



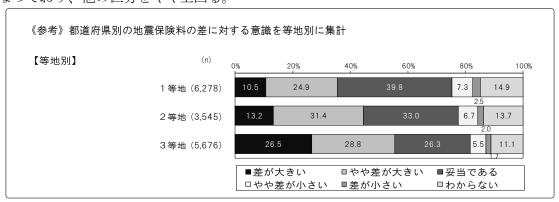
《参考2》は、「保険料例」への印象別に集計した結果である。地震保険料に「高い」または「やや高い」という印象を持っている者は、「今のままでよい」の比率が他層より低く、「リスクに応じてもっと細分化すべき」と「区分数を減らし、もっと単純化すべき」の両方の比率が、他層を上回る。

②地震保険料の都道府県別の差に対する意識



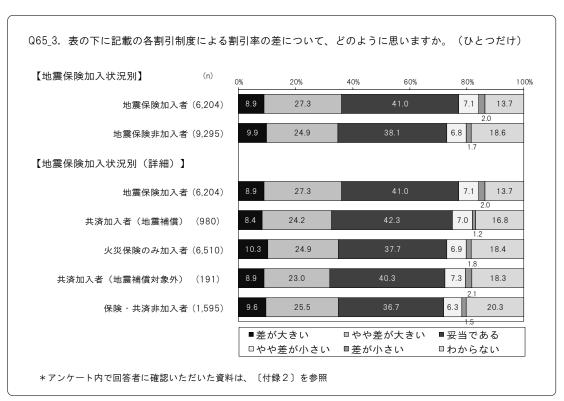
地震保険料の都道府県別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」を合わせた『差が大きい(計)』の比率が43.6%(=14.8%+28.8%)となっており、「やや差が小さい」と「差が小さい」を合わせた『差が小さい(計)』の9.6%(=7.4%+2.3%)を大きく上回る。地震保険非加入者においても、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が1割程度を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「わからない」が16.6%となっており、他の区分をやや上回る。



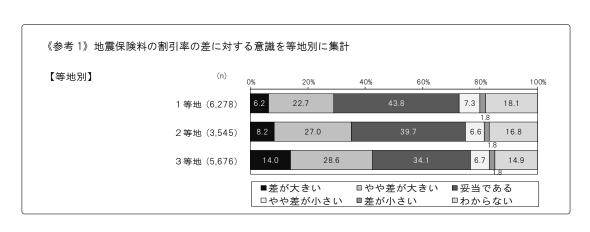
《参考》は、等地別に集計した結果である。1等地から3等地へと等地(地震保険料)が高くなるにつれて、『差が大きい(計)』が高く、「妥当である」が低くなる傾向がみられる。

(6) 地震保険料の割引率の差に対する意識

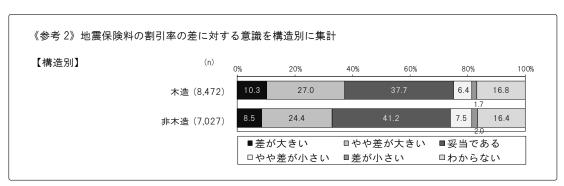


地震保険料の割引率の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」を合わせた『差が大きい(計)』が36.2%(=8.9%+27.3%)、「妥当である」が41.0%となっており、「やや差が小さい」と「差が小さい」を合わせた『差が小さい(計)』の9.1%(=7.1%+2.0%)を大きく上回る。地震保険非加入者においても、同様の傾向となっている。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が $1\sim2$ 割程度を占める。

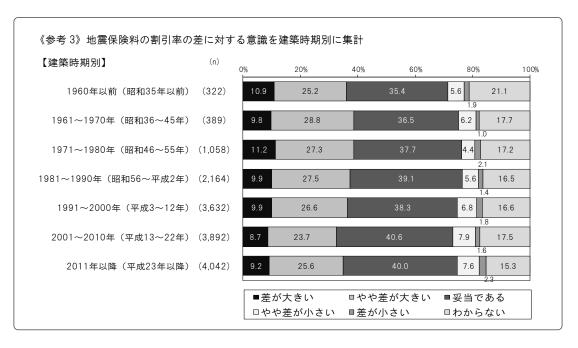
地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「わからない」が20.3%となっており、他の区分をやや上回る。



《参考1》は、等地別に集計した結果である。1等地から3等地へと等地(地震保険料)が高くなるにつれて、『差が大きい(計)』が高く、「妥当である」が低くなる傾向がみられる。



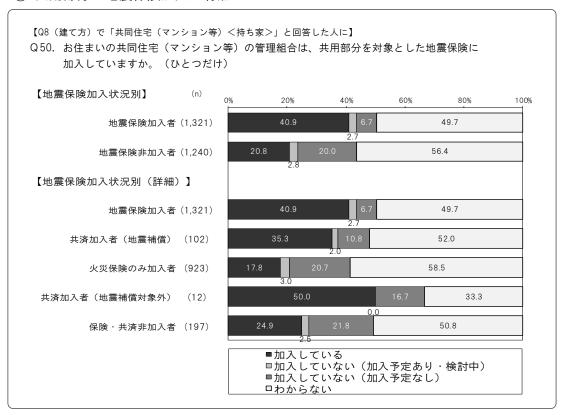
《参考2》は、住居建物の構造別に集計した結果である。非木造の方が「妥当である」がやや高く、『差が大きい(計)』がやや低い。



《参考3》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。建築時期が新しい方が「妥当である」の比率がやや高い傾向がある。

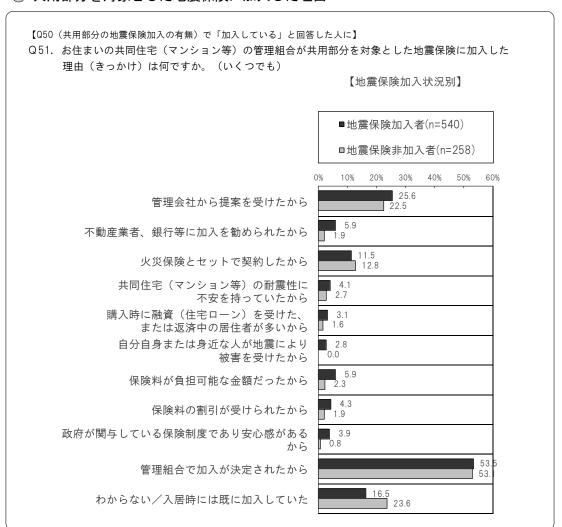
7. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況

① 共用部分の地震保険加入の有無



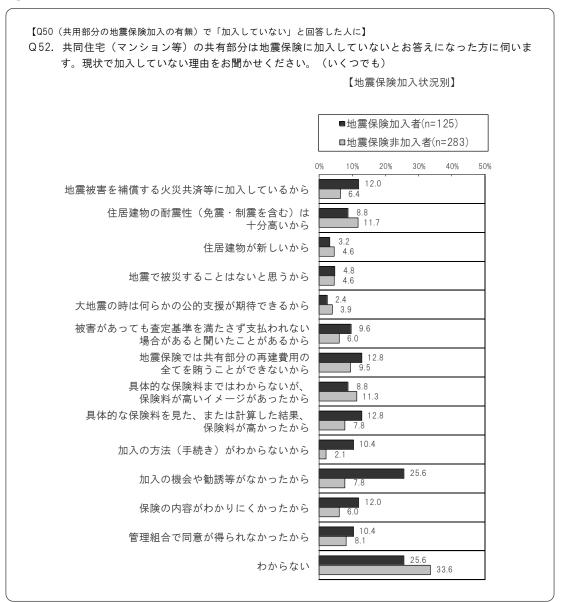
共同住宅の共用部分の地震保険加入有無をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」の比率が5割前後を占める。「加入している」は、地震保険加入者は40.9%と4割を占めるのに対し、非加入者では20.8%となっており、約20ポイントの差がある。

② 共用部分を対象とした地震保険に加入した理由



共同住宅の共用部分の地震保険に加入している人に、加入した理由を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「管理組合で加入が決定されたから」が最も多く、「管理会社から提案を受けたから」が次いでいる。

③ 共用部分を対象とした地震保険に加入していない理由

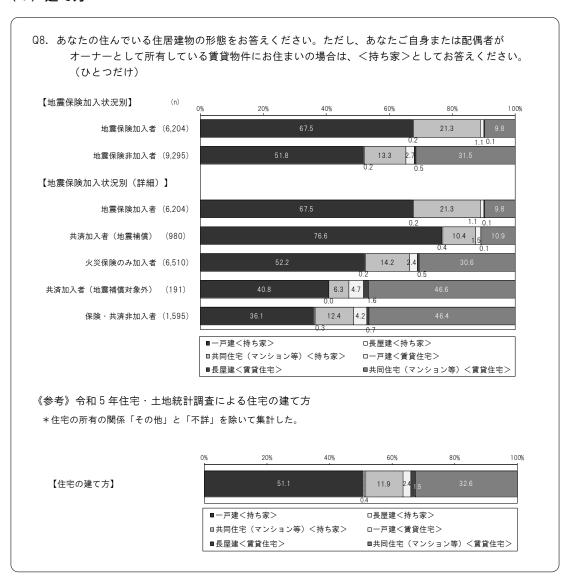


共同住宅の共用部分の地震保険に加入していない人に、加入していない理由を質問した。 地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」の比率が3割前後と最も多い。

加入していない理由としては、地震保険加入者では「加入の機会や勧誘等がなかったから」が25.6%で最も高く、非加入者では「住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから」が11.7%で最も高い。

8. 住居建物の属性

(1) 建て方

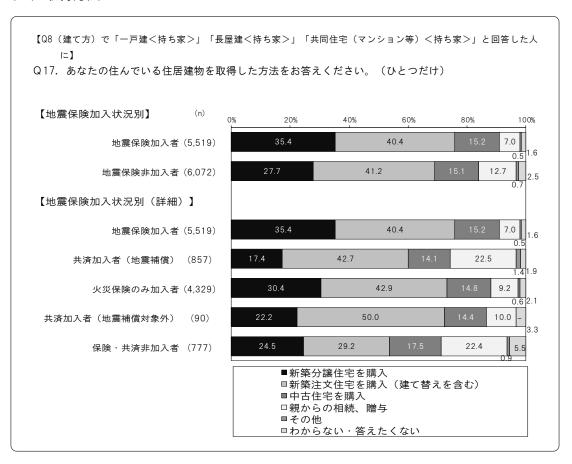


回答者の居住する住居建物の建て方をみると、地震保険加入者では「一戸建<持ち家>」が67.5%と最も高く、「共同住宅(マンション等)<持ち家>」が21.3%で次いでいる。 地震保険非加入者は、「一戸建て<持ち家>」が51.8%と最も高く、「共同住宅(マンション等)<賃貸住宅>」が31.5%で次いでいる。なお、地震保険加入者は『持ち家』の比率が89.0%であるのに対し、非加入者は65.3%と、約24ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)では「一戸建て<持ち家>」 (76.6%) が他の区分を上回る。

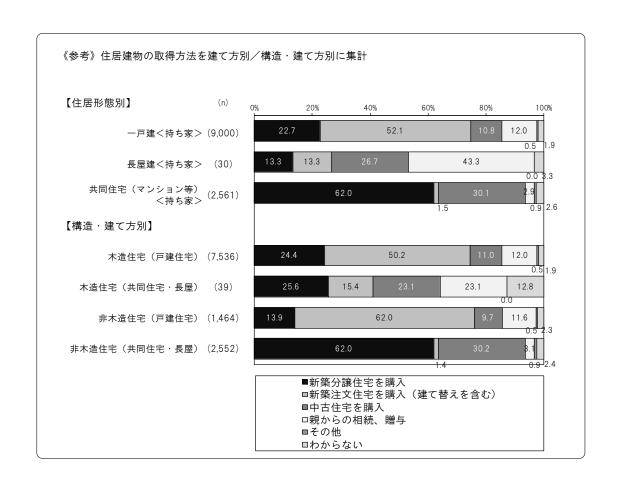
《参考》として、令和5年住宅・土地統計調査による住宅の建て方の構成比率を示す。 本調査のサンプルの方が「一戸建<持ち家>」「共同住宅(マンション等) < 持ち家>」 の比率が高い。

(2)取得方法



『持ち家』居住者の住居建物の取得方法をみると、地震保険加入者では「新築注文住宅を購入(建て替えを含む)」が40.4%と最も高く、「新築分譲住宅を購入」が35.4%で次いでいる。地震保険非加入者においても、「新築注文住宅を購入(建て替えを含む)」が41.2%と最も高く、「新築分譲住宅を購入」が27.7%で次いでおり、この順番は同じである。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)で「新築注文住宅を購入(建て替えを含む)」が半数を占め、他の区分をやや上回る。



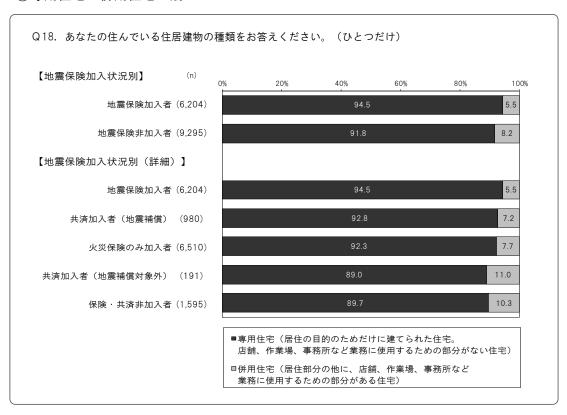
《参考》は、建て方別と構造・建て方別に集計した結果である。

建て方別にみると、一戸建は「新築注文住宅を購入(建て替えを含む)」が52.1%と最も高く、共同住宅(マンション等)は「新築分譲住宅を購入」が62.0%と最も高い。

構造・建て方別にみると、木造住宅(戸建住宅)では「新築分譲住宅を購入」が24.4%であるのに対し、非木造住宅(戸建住宅)では13.9%となっており、住宅建物の取得方法に差がみられる。

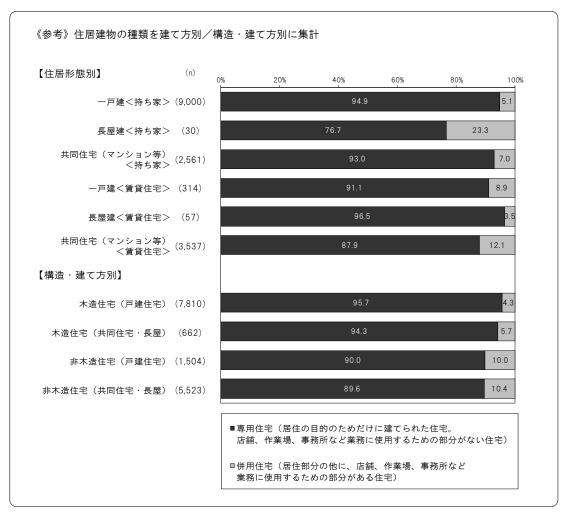
(3)建物の種類(用途)

①専用住宅・併用住宅の別



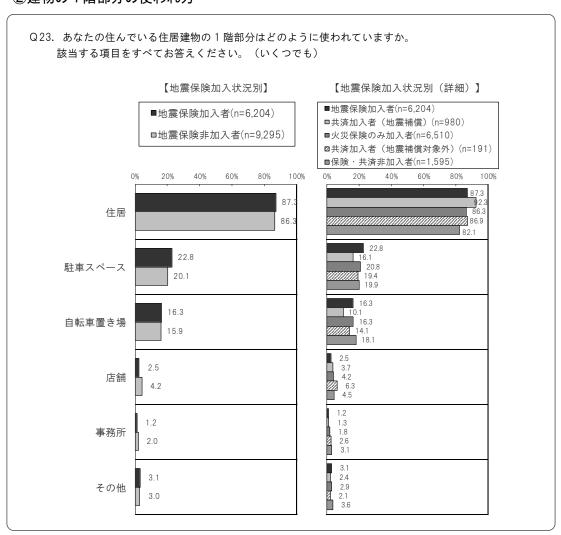
住居建物の種類(用途)をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「専用住宅」の比率が9割以上を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)、保険・共済非加入者では「併用住宅」の比率が1割となっており、他の区分をやや上回る。



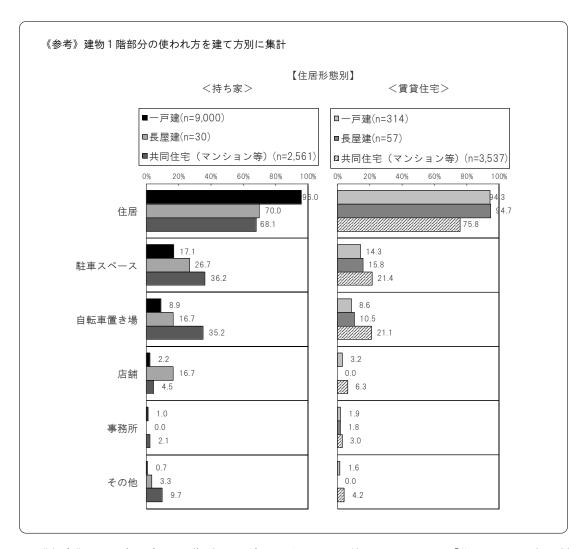
《参考》は、建て方別と構造・建て方別に集計した結果である。長屋建<持ち家>の「併用住宅」の比率が23.3%と、他の区分より高い。

②建物の1階部分の使われ方



住居建物の1階部分の使われ方をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「住居」の 比率が8割台半ばで最も高く、以下、「駐車スペース」、「自転車置き場」と続く。

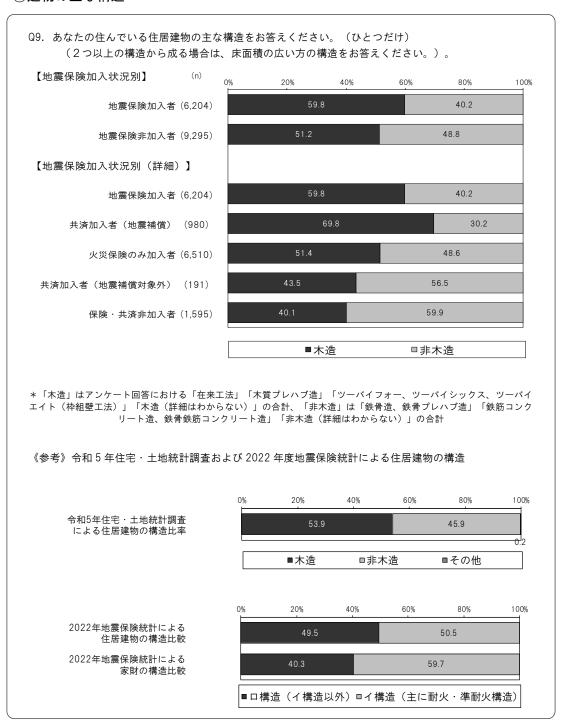
地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分においても「住居」が8割以上を占める。



《参考》は、建て方別に集計した結果である。いずれにおいても「住居」の比率が最も高い。共同住宅(マンション等) < 持ち家 > では、「駐車スペース」(36.2%)や「自転車置き場」(35.2%)が他の区分を上回る。

(4) 構造

①建物の主な構造



住居建物の主な構造をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「木造」の比率が5割台となっている。

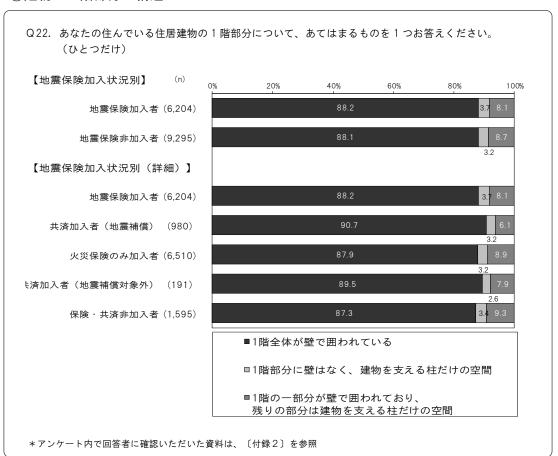
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)では「木造」の比率が69.8%となっており、他の区分を大きく上回る。一方、保険・共済非加入者では「非木造」

の比率が59.9%となっており、他の区分を大きく上回る。

《参考》として、令和5年住宅・土地統計調査による住居建物の構造比率、および2022 年度地震保険統計による住居建物と家財の構造比率を示す。

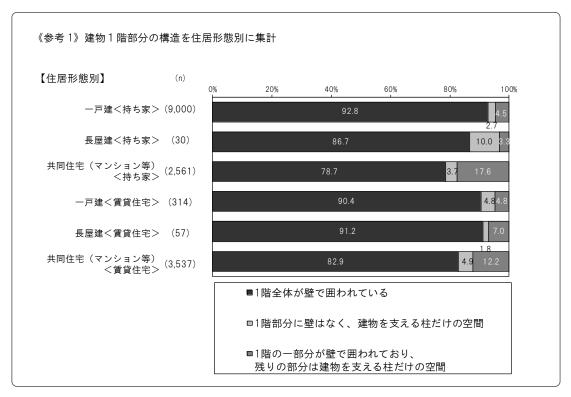
住宅・土地統計調査における住居建物の構造区分をみると、「木造」が53.9%で、本調査結果における地震保険加入者・非加入者の「木造」の比率とほぼ同傾向となっている。地震保険統計の住居建物の構造比率をみると、「ロ構造(イ構造以外)」(※イ構造:主に耐火・準耐火造)は49.5%となっている。

②建物の1階部分の構造

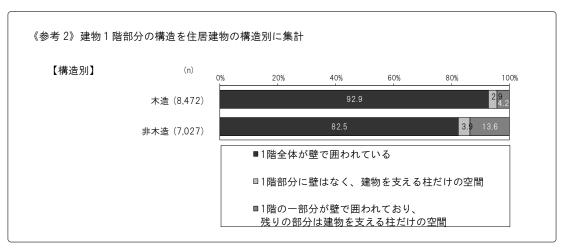


住居建物の1階部分の構造をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「1階全体が壁で囲われている」の比率が8割以上を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、各区分ともに「1階の一部分が壁で囲われている」 が最も高く、差はみられない。

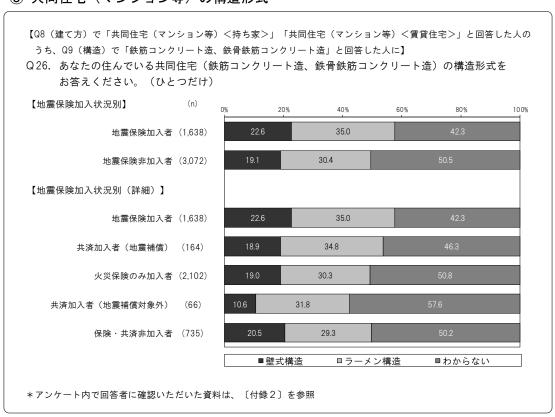


《参考1》は、建て方別に集計した結果である。一戸建と長屋建<賃貸住宅>では「1階全体が壁で囲われている」の比率が約9割を占め、他の区分を上回る。

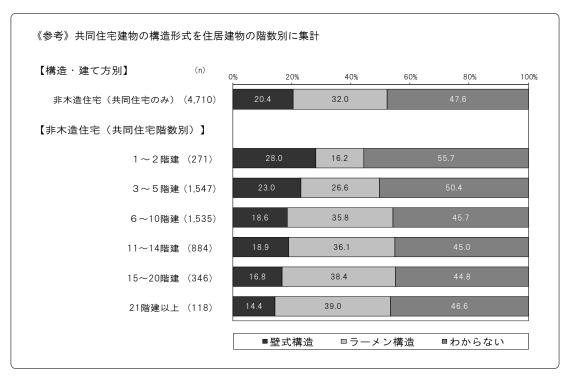


《参考2》は、住居建物の構造別に集計した結果である。「1階全体が壁で囲われている」の比率は、木造が92.9%、非木造が82.5%で、約10ポイントの差がある。

③ 共同住宅(マンション等)の構造形式

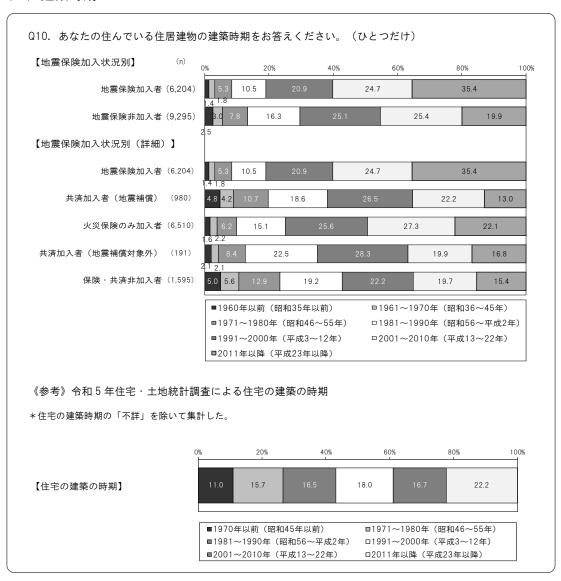


住居建物の構造が「鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造」の『共同住宅』居住者について、その構造形式をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」の比率が最も高い(地震保険加入者 42.3%、非加入者 50.5%)。また、地震保険加入者・非加入者ともに「ラーメン構造」の方が「壁式構造」よりも多い。



《参考》は、共同住宅(マンション等)の構造形式を階数別に集計した結果である。階数が高い住宅になるほど、「ラーメン構造」の比率が高くなる傾向がみられる。

(5)建築時期

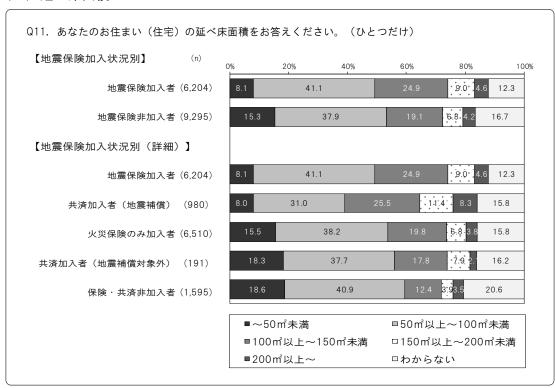


住居建物の建築時期をみると、地震保険加入者では「2001~2010年」と「2011年以降」を合わせた『2001年以降』が60.1%(=24.7%+35.4%)であるのに対し、非加入者では45.2%(=25.4%+19.9%)となっており、約15ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、火災保険のみ加入者では「2001~2010年」が27.3% となっており、他の区分より高い。

《参考》に、令和5年住宅・土地統計調査による建築時期の構成比率を示す。住宅・土地統計調査では、『2001年以降』は38.9% (=16.7%+22.2%) となっている。

(6) 延べ床面積

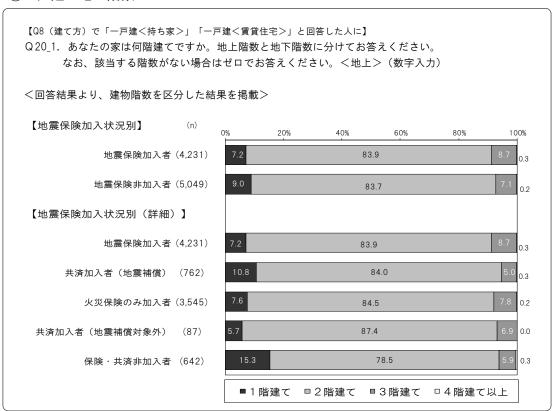


住居建物の延べ床面積をみると、地震保険加入者は「50㎡以上~100㎡未満」が41.1% と最も高く、「100㎡以上~150㎡未満」が24.9%で次いでいる。非加入者においても「50㎡以上~100㎡未満」(37.9%)が最も高く、「100㎡以上~150㎡未満」が19.1%で次いでいる。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)では「100㎡以上~150㎡未満」が25.5%と、他の区分を上回る。一方、保険・共済非加入者では、「50㎡以上~100㎡未満」が40.9%と最も高く、他の区分を上回る。

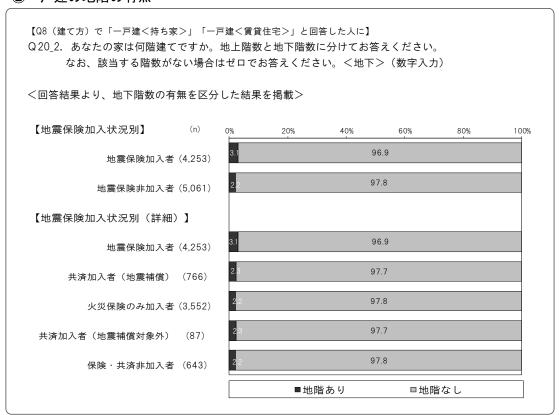
(7) 階数

①一戸建の地上階数



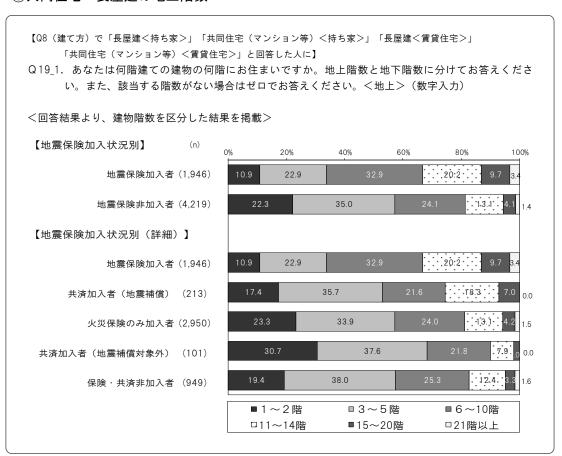
『一戸建』の地上階数をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「2階建て」の比率 が最も高く、8割超を占める。地震保険非加入者について詳細にみると、保険・共済非加 入者で「1階建て」が他の区分を上回る。

②一戸建の地階の有無



『一戸建』の地階の有無をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「地階なし」が9 割以上を占める。地震保険非加入者について詳細にみても、各区分で大きな差はない。

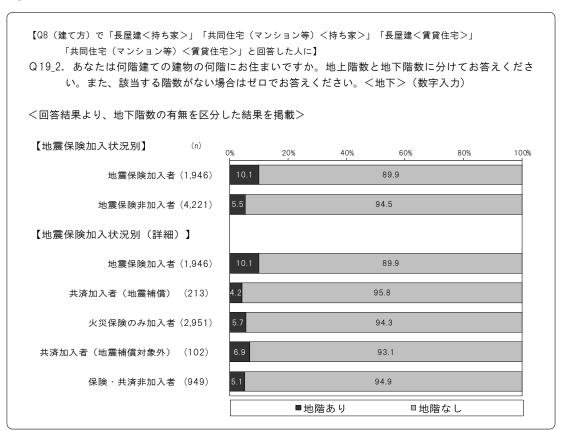
③共同住宅・長屋建の地上階数



『共同住宅・長屋建』の地上階数をみると、地震保険加入者では「 $6\sim10$ 階」が32.9% と最も高い。一方、地震保険非加入者では「 $3\sim5$ 階」が35.0%と最も高い。また、「 $1\sim2$ 階」の比率は、地震保険加入者が10.9%、非加入者が22.3%で、約11ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)では「 $1\sim2$ 階」が 30.7%となっており、他の区分を上回る。

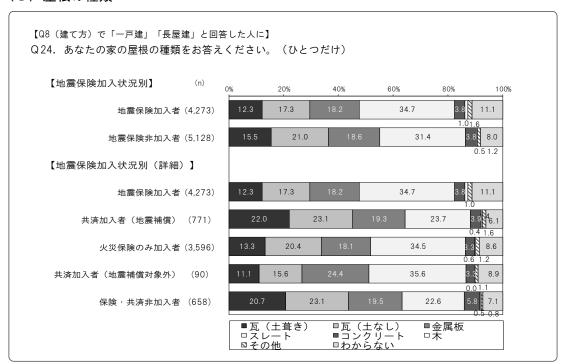
④共同住宅・長屋建の地階の有無



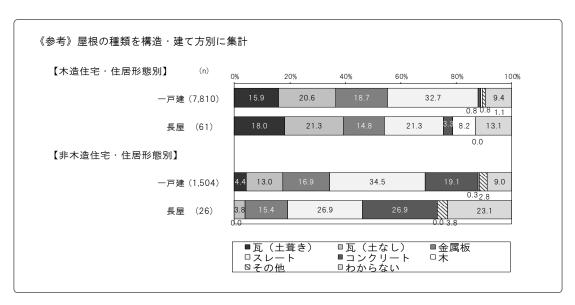
『共同住宅・長屋建』の地階の有無をみると、地震保険加入者では「地階あり」が 10.1%であるのに対し、非加入者では5.5%となっており、約5ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)では「地階あり」が 6.9%となっており、他の区分をやや上回る。

(8)屋根の種類

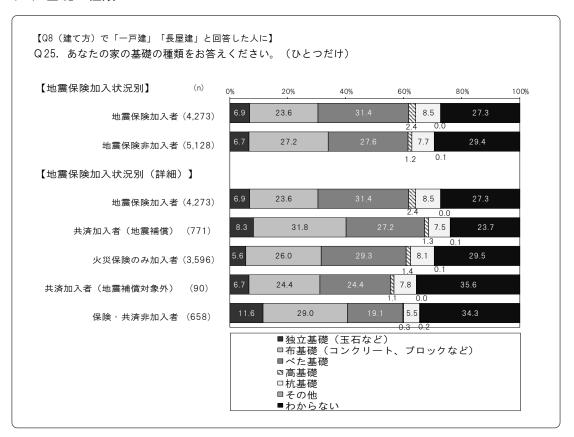


『一戸建』と『長屋建』の屋根の種類は、地震保険加入者・非加入者ともに「スレート」が3割強で最も高く、以下、「瓦(土なし)」と「金属板」がそれぞれ約2割を占める。 地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)、保険・共済非加入者では 「瓦(土葺き)」が約2割となっており、他の区分を上回る。



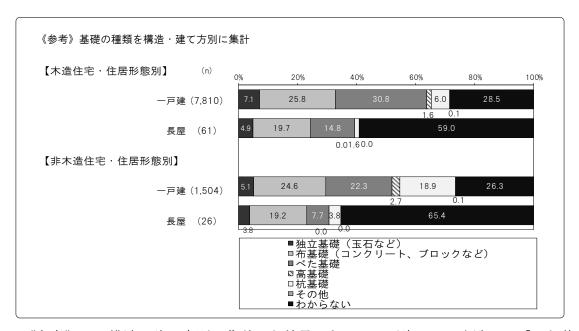
《参考》は、構造・建て方別に集計した結果である。木造、非木造ともに一戸建では「スレート」の比率が約3割と最も高い。一方、非木造の長屋は「コンクリート」と「ストレート」がそれぞれ26.9%と最も高い。

(9) 基礎の種類



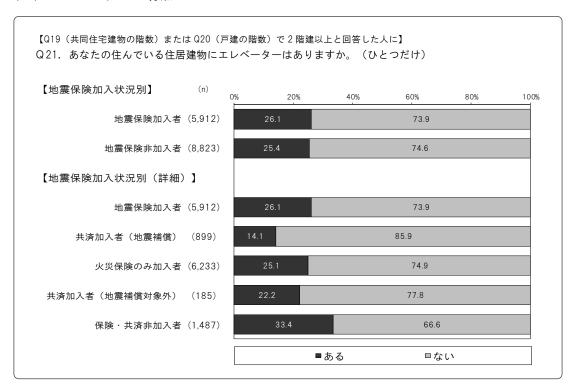
『一戸建』と『長屋建』の基礎の種類は、地震保険加入者・非加入者ともに「べた基礎」の比率が3割前後と最も高い。また、「わからない」がいずれの区分においても3割近くなっている。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)は「布基礎(コンクリート、 ブロックなど)」が他の区分を上回る。



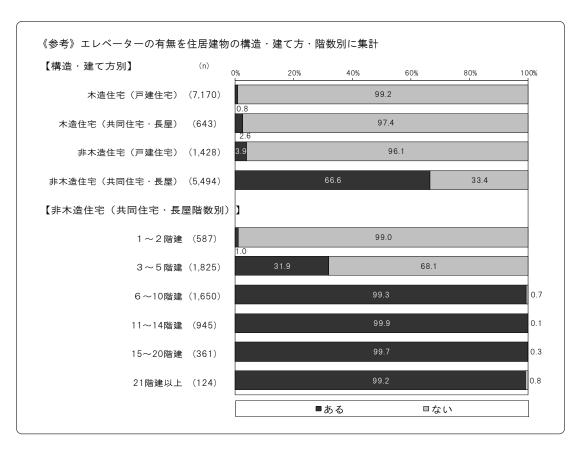
《参考》は、構造・建て方別に集計した結果である。一戸建ては、木造では「べた基礎」、非木造では「布基礎」の比率が高い。長屋は、「わからない」が半数以上を占める。

(10) エレベーターの有無



住居建物の地上階数が2階以上の方にエレベーターの有無を質問した。「(エレベーターが) ある」は、地震保険加入者は26.1%、非加入者は25.4%で差はみられない。

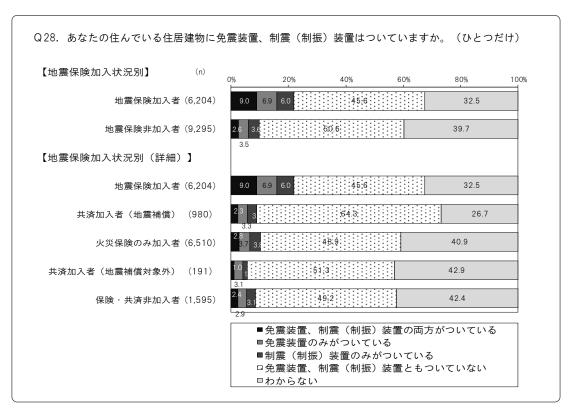
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)は「(エレベーターが)ある」が14.1%で、他の区分を下回る。一方、保険・共済非加入者は「(エレベーターが)ある」が33.4%で、他の区分を上回る。



《参考》は、住居建物の構造・建て方・階数別に集計した結果である。

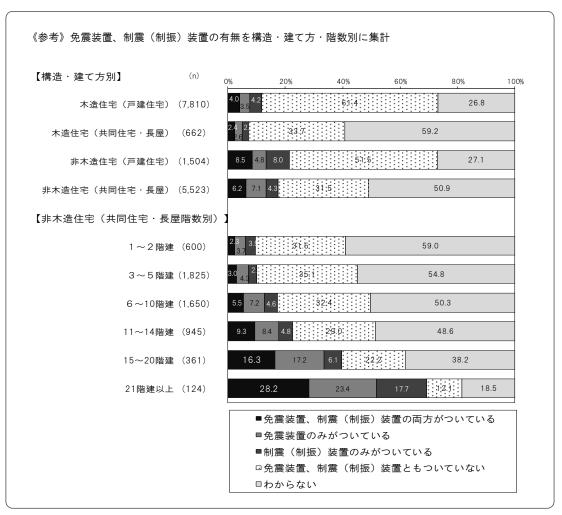
非木造住宅の建て方別にみると、「(エレベーターが)ある」の比率は、戸建住宅が 3.9%、共同住宅・長屋は66.6%である。また、非木造住宅(共同住宅)について、建物 階数別にみると、「(エレベーターが)ある」の比率は、 $3\sim5$ 階建は31.9%、6 階建て 以上はほぼ100%である。

(11) 免震装置、制震(制振)装置の有無



住居建物に免震装置、制震(制振)装置がついているかを質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「免震装置、制震(制振)装置ともついていない」の比率が最も高く、約5割を占める。また、「わからない」がいずれの区分でも3割台を占め、やや多くなっている。「免震装置、制震(制振)装置の両方がついている」の比率は、地震保険加入者が9.0%、非加入者が2.6%で、約6ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分においても「免震装置、制震(制振) 装置ともついていない」が最も高い。



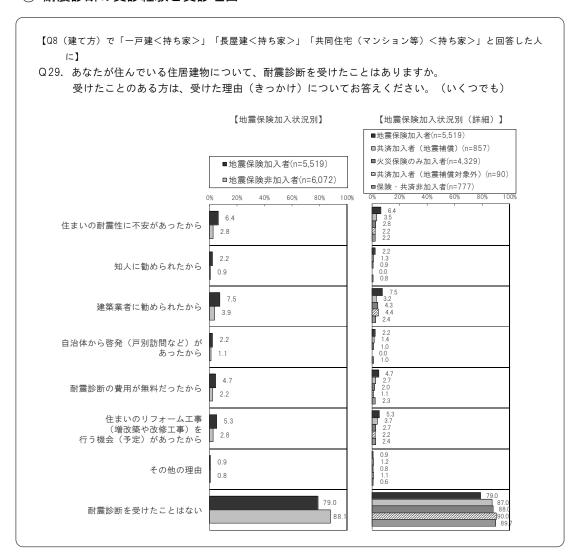
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。

木造住宅(戸建住宅)では「免震装置、制震(制振)装置ともついていない」の比率が61.4%で、他の区分を大きく上回る。

非木造住宅(共同住宅)について建物階数別にみると、階数が高くなるほど免振装置や制震(制振)装置がついている比率が高くなっており、21階建て以上では、「免震装置、制震(制振)装置の両方がついている」が28.2%を占める。

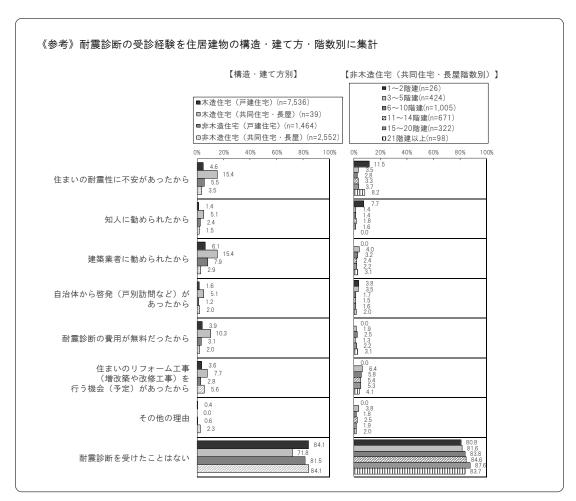
(12) 耐震診断

① 耐震診断の受診経験と受診理由



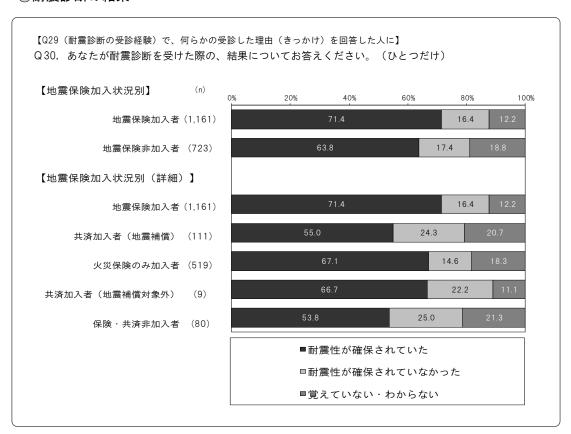
『持ち家』居住者に耐震診断の受診経験・受けた理由(きっかけ)を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「耐震診断を受けたことはない」が最も高く、それぞれ79.0%、88.1%である。耐震診断を受けた理由をみると、地震保険加入者、非加入者ともに「建築業者に勧められたから」が最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分においても「耐震診断を受けたことはない」が最も高い。



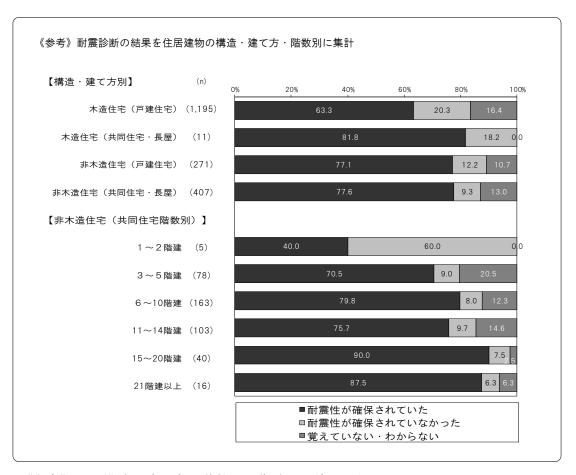
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。木造住宅(共同住宅・長屋)では「耐震診断を受けたことはない」の比率が71.8%で、他の区分をやや下回る。

②耐震診断の結果



耐震診断を受けた方にその結果を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「耐震性が確保されていた」が7割前後を占める一方で、「耐震性が確保されていなかった」も1割半ば存在する。また、「覚えていない・わからない」も $1\sim2$ 割前後存在する。

地震保険非加入者を詳細にみると、火災保険のみ加入者、共済加入者(地震補償対象外)は「耐震性が確保されていた」が6割半ばで、他の区分を上回る。(※共済加入者(地震補償対象外)はサンプルが少ない点に留意)



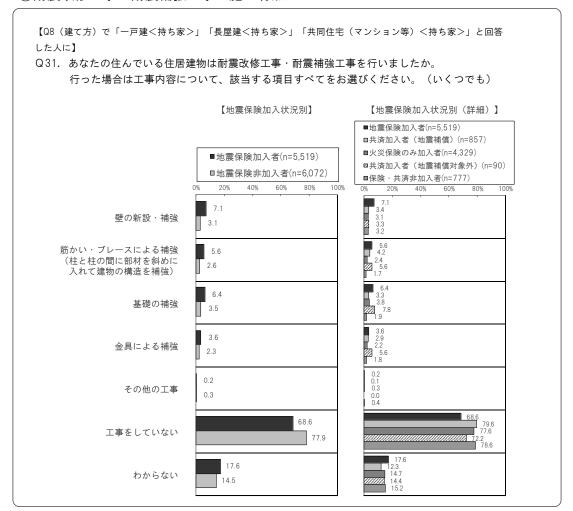
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。

木造住宅(戸建住宅)では「耐震性が確保されていた」が63.3%であるのに対し、非木造住宅(戸建住宅)では77.1%となっており、約14ポイントの差がある。

非木造住宅(共同住宅)について建物階数別にみると、15階以上では「耐震性が確保されていた」が約9割を占め、他の区分を上回る。

(13) 耐震改修工事·耐震補強工事

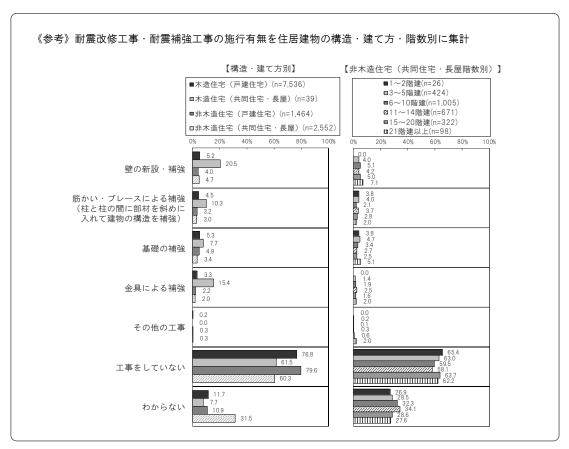
①耐震改修工事・耐震補強工事の施工有無



『持ち家』居住者に耐震改修工事・耐震補強工事の施工状況を質問した。「工事をしていない」の比率は、地震保険加入者が68.6%、地震保険非加入者が77.9%で、約9ポイント差がある。なお、15%の前後の人が「わからない」と回答している。

耐震改修工事・耐震補強工事の内容をみると、地震保険加入者では「壁の新設・補強」、 非加入者では「基礎の補強」が最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)では「工事をしていない」が72.2%で、他の区分をやや下回る。

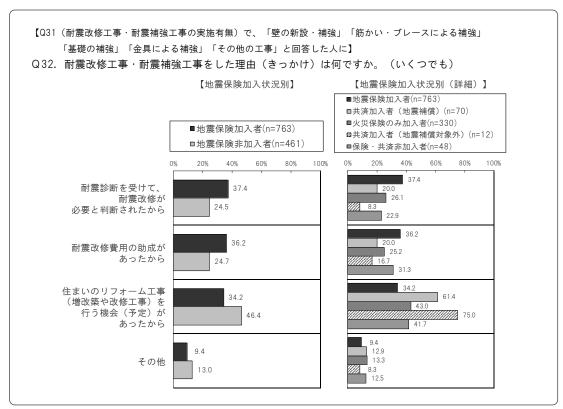


《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。

戸建住宅では構造を問わず「工事をしていない」の比率が8割弱となっており、共同住宅・長屋を上回る。また、「わからない」の比率は、非木造住宅(共同住宅・長屋)が他の区分よりも高い。

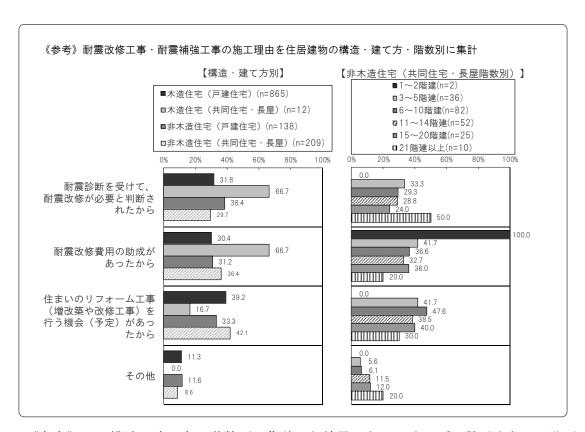
非木造住宅(共同住宅)について建物階数別にみても、回答結果に大きな差はない。

②耐震改修工事・耐震補強工事の施工理由



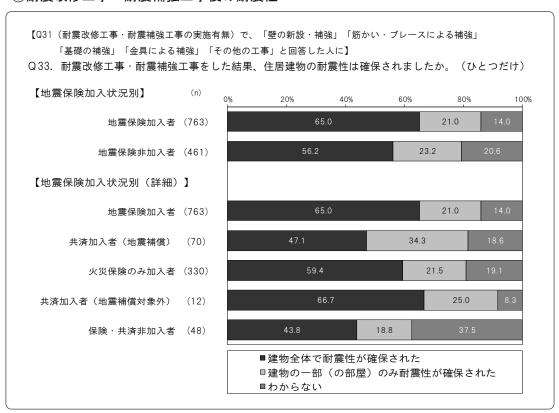
耐震改修工事・耐震補強工事を施工した方に実施理由(きっかけ)を質問した。地震保険加入者では「耐震診断を受けて、耐震改修が必要と判断されたから」が最も高く37.4%となっている。一方、地震保険非加入者では「住まいのリフォーム工事(増改築や改修工事)を行う機会(予定)があったから」が46.4%と最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償)と共済加入者(地震補償対象外)では「住まいのリフォーム工事(増改築や改修工事)を行う機会(予定)があったから」が6割を超えており、他の区分を大きく上回る。(※共済加入者(地震補償対象外)はサンプルが少ない点に留意)



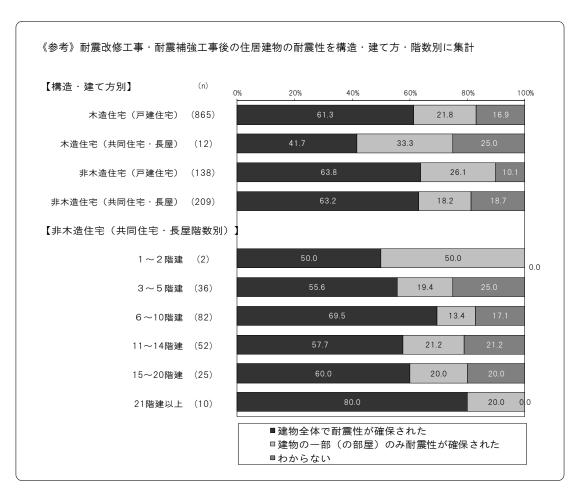
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。サンプル数が少ない区分が 多い点に留意する必要がある。

③耐震改修工事・耐震補強工事後の耐震性



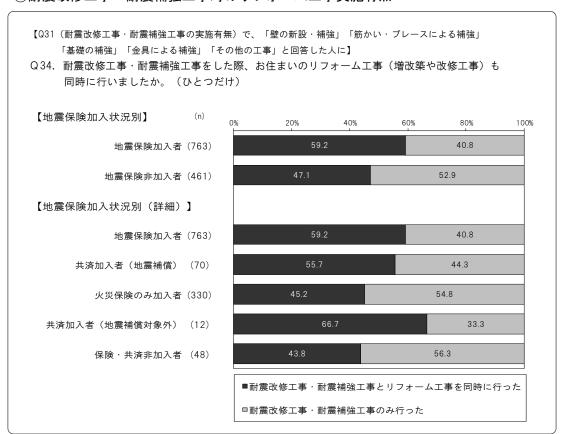
耐震改修工事・耐震補強工事を施工した方に、施工後の耐震性を質問した。「建物全体で耐震性が確保された」の比率は、地震保険加入者が65.0%、非加入者が56.2%である。いずれの区分においても「わからない」が2割前後存在する。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済未加入者で「わからない」の比率が高い。

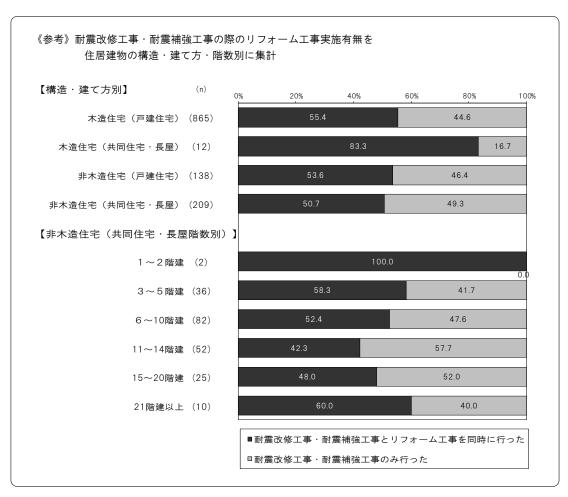


《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。サンプル数が少ない区分が 多い点に留意する必要がある。

④耐震改修工事・耐震補強工事時のリフォーム工事実施有無

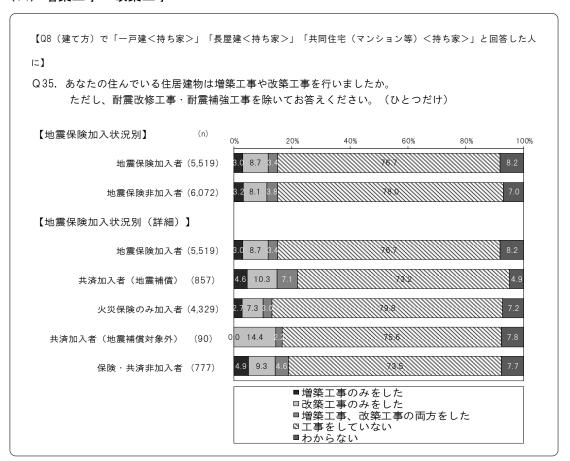


耐震改修工事・耐震補強工事を施工した方に、リフォーム工事を同時に実施したかを質問した。「耐震改修工事・耐震補強工事とリフォーム工事を同時に行った」の比率は、地震保険加入者が59.2%、非加入者が47.1%である。



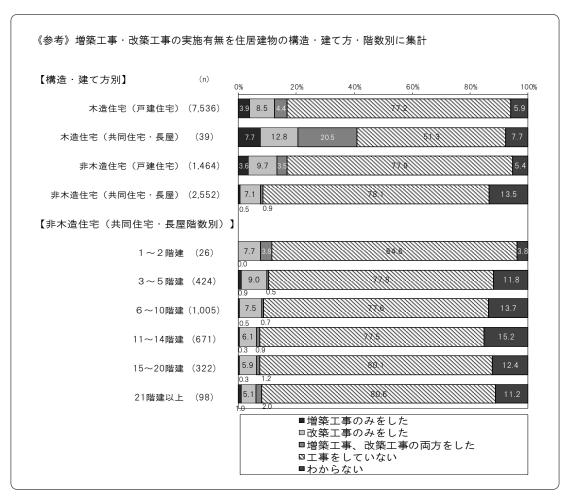
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。サンプル数が少ない区分が 多い点に留意する必要がある。

(14) 増築工事・改築工事



『持ち家』の居住者に、住居建物の増築工事・改築工事の実施状況を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「工事をしていない」が最も高く、地震保険加入者は76.7%、非加入者は78.0%となっている。いずれの区分においても「改築工事のみをした」が次いでいるが、1割を下回る。

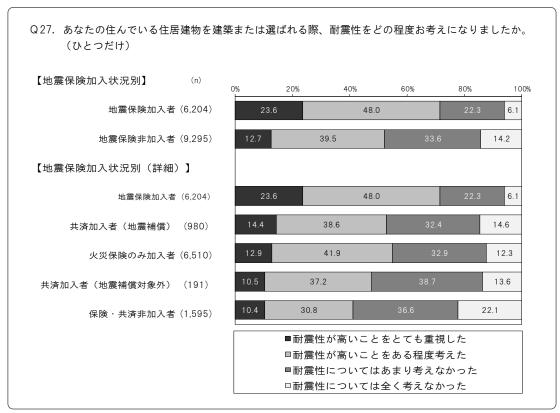
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者(地震補償対象外)では「改築工事のみをした」が14.4%となっており、他の区分をやや上回る。



《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。非木造住宅(共同住宅・長屋)は「工事をしていない」が78.1%となっており、他の区分をやや上回る。

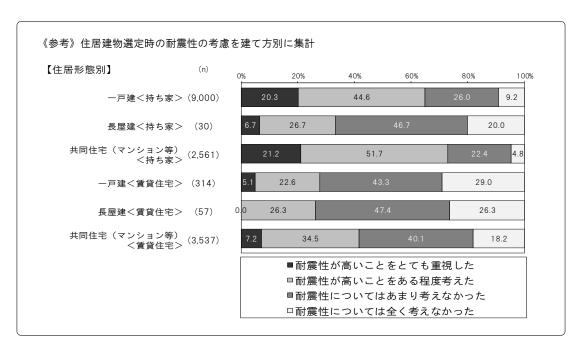
非木造住宅(共同住宅)について建物階数別にみると、いずれの区分においても「工事をしていない」が8割前後を占める。

(15) 住居建物の建築・選定時の耐震性の考慮



住居建物を建築・選定する際に耐震性をどの程度考慮したかを質問した。地震保険加入者では「耐震性が高いことをとても重視した」と「耐震性が高いことをある程度考えた」を合わせた『耐震性を考慮した(計)』が71.6%(=23.6%+48.0%)であるのに対し、非加入者では52.2%(=12.7%+39.5%)となっており、約19ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「耐震性については全く考えなかった」が22.1%となっており、他の区分を上回る。



《参考》は、建て方別に集計した結果である。

『耐震性を考慮した(計)』の比率は、共同住宅(マンション等) <持ち家 > が72.9% (=21.2% +51.7%) と最も高く、以下、一戸建 < 持ち家 > (64.9% = 20.3% +44.6%)、の順となっており、持ち家において、半数を超えている。

一方、長屋建<賃貸住宅>は26.3% (=0.0%+26.3%) と最も低い。

第Ⅲ章 まとめ

本調査の主な結果を以下にまとめる。

<地震危険に対する意識等>

- ✓ 現在の居住地域で大地震が起こる可能性について、「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率は、地震保険加入者は83.4%、地震保険非加入者は75.3%で、約8ポイントの差がある(p.12)。
- ✓ 大地震に対する備えとして、地震保険加入者は、「ハザードマップを確認した」 (39.5%)、「防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した」 (38.3%)、「避難場所を確認した」(30.5%)、「非常持ち出し品を準備した」 (28.6%)など、地震に対する備えを行っている比率が地震保険非加入者に比べて高い。一方で、地震保険非加入者は「何も行っておらず、今後の予定もない」が30.2% で、地震保険加入者の22.1%よりも約8ポイント高い。(p.21,22)。
- ✓ 今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかについては、地震保険加入者・非加入者ともに「住居建物または家財に被害を受けたことはない」の比率が最も多く、8割以上を占めるが、地震保険非加入者の方が約5ポイントその比率が高い(p.23)。

<地震保険加入者への質問>

- ✓ 地震保険に加入した理由としては、住居建物と家財の両者とも、「火災保険とセットで契約したから」が最も高く、次いで、「地震による被害が心配だから」の順となっている(p. 27, 28)。
- ✓ 地震保険加入者に、地震保険の継続意思を質問したところ、「継続したい」と「まあ継続したい」を合わせた比率は88.1%を占める。一方、「継続したくない」と「あまり継続したくない」を合わせた比率は1.3%で、その理由をみると、「保険料の負担が大きいから」(46.9%)が最も高く、「再建費用のすべてを賄うことができないから」(28.4%)、「保険料が掛け捨てだから」(24.7%)の順となっている(p.29)。

<地震保険非加入者への質問>

- ✓ 地震保険の認知度をみると、「名称を見聞きしたことがある程度」が59.6%で最も多く、次いで、「補償内容をだいたい知っている」が30.9%、「補償内容をよく知っている」が4.3%、「今までに見聞きしたことがない」が5.3%である(p.32)。
- ✓ 地震保険を知ったきっかけは、「テレビまたはラジオのCM・番組」の比率が最も高く、「地震災害の報道」、「保険のパンフレット等」が次いでいる(p.33)。
- ✓ 地震保険への加入検討の有無は、「検討したことはない」の比率が52.1%と最も高く、「加入したことはないが、過去に検討したことがある(現在は検討していない)」

(25.7%) が次いでいる (p.34)。

- ✓ 住居建物の地震保険に加入していない理由は、家財の地震保険のみの加入者では、「住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから」が20.6%と最も高い。 地震保険非加入者においては、「具体的な保険料まではわからないが、保険料が高い イメージがあったから」が20.5%と最も高い(p.36,37)。
- ✓ 家財の地震保険に加入していない理由は、住居建物の地震保険のみの加入者では、「住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから」が25.9%と最も高い。地震保険非加入者においては、「具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから」が22.4%と最も高い。また、地震保険加入者(『住居』に対する地震保険のみ加入者)・非加入者ともに、「家財は消耗品と考えているから」が高い結果となった(p.39,40)。

<地震保険制度・地震保険料に対する意識>

- ✓ 地震保険の制度内容に対する認知状況をみると、全体的に、地震保険加入者の方が非加入者よりも制度内容を認知している割合が高い(p.42~45)。制度内容のうち最も認知度が高かったのは「火災保険では地震による火災は補償されないこと」で、地震保険加入者・非加入者ともに認知率が7割を超えている(p.42)。一方、最も認知度が低かったのは「保険料率に保険会社の利潤は含まれていないこと」であり、地震保険加入者では約4割、地震保険非加入者では3割未満の認知率となっている(p.44)。
- ✓ 地震保険料の印象については、地震保険加入者・非加入者ともに半数以上が、高いと感じている(p. 46)。地震保険料が高いと感じている人にその理由を質問したところ、地震保険加入者では、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」が29.3%と最も高く、次いで「自分の居住地域が他の地域と比較して高い」が27.2%となっている。地震保険非加入者では、「火災保険とセットで加入しなければならないため高い」が32.2%と最も高く、「契約金額(保険金額)の割には高い」が30.2%で次いでいる(p. 48)。
- ✓ 地震保険料の構造区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が4割程度と最も高く、次いで「リスクに応じてもっと細分化すべき」、「区分数を減らし、もっと単純化すべき」が3割程度である(p.50)。地震保険料の構造別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「妥当である」が45.1%、「差が大きい」と「やや差が大きい」の合計が34.9%で、「やや差が小さい」と「差が小さい」の合計の8.6%を大きく上回る。地震保険非加入者も、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が1割程度を占める(p.52)。
- ✓ 地震保険料の地域区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、 「今のままでよい」が3割半ばと最も高く、次いで「区分数を減らし、もっと単純化

すべき」、「リスクに応じてもっと細分化すべき」がそれぞれ3割程度である (p. 54)。保険料の都道府県別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」の合計が43.6%で、「やや差が小さい」と「差が小さい」の合計の9.6%を大きく上回る。地震保険非加入者においても、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が1割程度を占める。 (p. 56)。

✓ 地震保険料の割引率の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」の合計が36.2%、「妥当である」が41.0%で、「やや差が小さい」と「差が小さい」の合計の9.1%を大きく上回る。地震保険非加入者においても、同様の傾向となっている。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が1~2割程度を占める(p.57)。

<住居建物の属性>

- ✓ 住居建物の建て方は、地震保険加入者・非加入者ともに「一戸建<持ち家>」が5割以上と最も比率が高い。しかし、2番目に比率が高い建て方については地震保険加入者と非加入者とで異なり、地震保険加入者では「共同住宅(マンション等)<持ち家>」の21.3%だが、非加入者では「共同住宅(マンション等)<賃貸住宅>」の31.5%となっている。地震保険加入者は『持ち家』の比率が89.0%であるのに対し、非加入者は65.3%と、約24ポイントの差がある(p.62)。
- ✓ 建物の主な構造は、地震保険加入者・非加入者ともに「木造」の比率が5割台である (p. 69)。
- ✓ 建物の建築時期は、地震保険加入者では「2001~2010年」と「2011年以降」の合計が 60.1%であるのに対し、非加入者では45.2%と約15ポイントの差がある(p.74)。
- ✓ 『共同住宅・長屋建』の地上階数は、地震保険加入者では「6~10階」が32.9%と最も高い。一方、地震保険非加入者では「3~5階」が35.0%と最も高い。また、「1~2階」の比率は、地震保険加入者が10.9%、非加入者が22.3%で、約11ポイントの差がある(p.78)。
- ✓ 住居建物を建築・選定する際に耐震性をどの程度考慮したかについては、地震保険加入者では「耐震性が高いことをとても重視した」と「耐震性が高いことをある程度考えた」の合計が71.6%であるのに対し、非加入者では52.2%となっており、約19ポイントの差がある(p.101)。

参考文献

- 1) 総務省統計局: 令和2年国勢調査, https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html
- 2) 総務省統計局:令和5年住宅・土地統計調査, https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
- 3) 損害保険料率算出機構: 損害保険料率算出機構統計集(2022年度版), https://www.giroj.or.jp/publication/statistics/

付録1 スクリーニング調査 調査票

当アンケートでは「お住まいの郵便番号」・「世帯年収」について

お伺いする箇所が含まれております。 本件趣旨にご同意くださる方は、ご回答をお願いいたします。 回答をしたくないと判断された場合はお手数ですが、 ブラウザを閉じて、アンケートを終了してください。

なお、当アンケートにより取得した回答結果につきましては、 特定の個人が識別できないよう処理し、市場の実態把握のために活用させていただきます。

Q1 あなたのお住まいの都道府県をお答えください。 ◎単一回答 ★必須回答 -- ∨

Q2あなたのお住まいの郵便番号をお答えください。
※郵便番号については、以下のURLにて検索することができます。
お分かりでない方は、検索いただいた上でご回答をお願いいたします。
https://www.post.japanpost.jp/zipcode/

★ 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

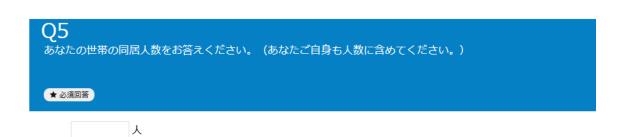
Q3
あなたの婚姻状況をお答えください。

②単一回答 ★必須回答

① 未婚

② 既婚 (離別・死別含む)





Q6

あなたの職業をお答えください。

● 単一回答 ★ 必須回答

1	会社勤務 (一般社員)
2	会社勤務(管理職)
(3)	会社経営(経営者・役員)
4	公務員・教職員・非営利団体職員
(5)	派遣社員・契約社員
6	自営業(商工サービス)
7	SOHO
8	農林漁業
9	専門職(弁護士・税理士等・医療関連)
(10)	パート・アルバイト
11	専業主婦・主夫
12	学生
(13)	無職
(14)	その他の職業

Q7 あなたの世帯の年収 (額面) を、お答えください。 ○単一回答 ★ 必須回答		
\bigcirc	300万円未満	
\bigcirc	300万~500万円未満	
\bigcirc	500万~700万円未満	
\bigcirc	700万~1,000万円未満	
\bigcirc	1,000万~1,500万円未満	
\bigcirc	1,500万~2,000万円未満	
\circ	2,000万円以上	
	わからない/答えたくない	

Q8
ここからは、あなたのお住まいについて、お伺いします。
あなたの住んでいる住居建物の形態をお答えください。
ただし、あなたご自身または配偶者がオーナーとして所有している賃貸物件にお住まいの場合は、<持ち家>と
してお答えください。
※複数の住居でお住まいの方は、最もお過ごしになる時間の長い住居について、お答えください。
※なお、選択肢内の各住居形態については、下記の説明をご覧ください。
▼ 画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。 ▼
<住居形態について>
ー戸建とは・・・一つの建物が1住宅であるもの 長屋建とは・・・二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、
それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。
いりゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。 共同住宅とは・・・一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや
二つ以上の住宅を重ねて建てたもの(マンション、アパート等)
◎単一回答 ★ 必須回答
<持ち家>
① 一戸建
② 長屋建
③ 共同住宅 (マンション等)
〈賃貸住宅〉
4 一戸建
⑤ 長屋建
6 共同住宅 (マンション等)

Q9

9 わからない

あなたの住んでいる住居建物の主な構造をお答えください。 (2つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造をお答えください。)

● 単一回答 ★ 必須回答
 木造〉
 ① 在来工法
 ② 木質プレハブ造
 ③ ツーバイフォー、ツーバイシックス、ツーバイエイト(枠組壁工法)
 ④ 木造 (詳細はわからない)
 「非木造〉
 ⑤ 鉄筒造、鉄骨プレハブ造
 ⑥ 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造
 ⑦ 非木造 (詳細はわからない)

Q10 あなたの住んでいる住居建物の建築時期をお答えください。		
● 単一回	(本 必須回答)	
	1960年以前(昭和35年以前)	
\bigcirc	1961~1970年(昭和36~45年)	
\circ	1971~1980年(昭和46~55年)	
\circ	1981~1990年(昭和56~平成2年)	
\circ	1991~2000年(平成3~12年)	
\circ	2001~2010年(平成13~22年)	
0	2011年以降(平成23年以降)	
\bigcirc	わからない	
Q11 あなたのお住まい (住宅) の延べ床面積をお答えください。 ② 単一回答 ★ 必須回答		
0	~50m²未満	
	50m ² ~100m ² 未満	
	100m²~150m²未満	
	150m²~200m²未満	
0	200m²∼	
	わからない	

回答条件:持ち家にお住まいの方(Q8=1-3)



回答条件:住居建物に対する保険や共済の加入状況を知っている方(Q12=1)

Q14 あなたのお宅では、「住居建物」に対する保険や共済に加入していますか。 該当する項目すべてをお選びください。 (いくつでも選んでください) ✔ 複数回答 ★ 必須回答 ▲ 設問文を折りたたむ <損害保険>※加入されている方は、以下から1つだけお選びください。 地震保険、火災保険の両方に加入し、更に地震被害の補償を拡張する特約にも加入 2 地震保険、火災保険の両方に加入 (上記特約には未加入) 3 火災保険のみに加入 <地震による被害を補償する共済>※加入されている方は、あてはまるものをすべてお選びください。 4 JA建物更生共済に加入 5 J F生活総合共済「くらし」に加入 自然災害保障付火災共済、自然災害共済(全労災、自治労共済など)に加入 地震による被害を補償するその他の共済に加入 <その他>※「地震による被害を補償しない共済のみに加入」については、上記<地震による被害を補償する共済 >の選択肢4~7のいずれも選択していない場合のみ、お選びいただけます。 8 地震補償付住宅を購入 9 地震補償付住宅ローンを契約 10 地震による被害を補償しない共済のみに加入(火災共済、風水害等給付金付火災共済等) 11 損害保険や共済には加入していない

回答条件:家財に対する保険や共済の加入状況を知っている方(Q12=1 or Q13=1)

Q15 あなたのお宅では、「家財」に対する保険や共済に加入していますか。 該当する項目すべてをお選びください。 (いくつでも選んでください) ✓ 複数回答 ★ 必須回答		
<損害保険>※加入されている方は、以下から1つだけお選びください。		
1 地震保険、火災保険の両方に加入し、更に地震被害の補償を拡張する特約にも加入		
2 地震保険、火災保険の両方に加入 (上記特約には未加入)		
3 火災保険のみに加入		
<地震による被害を補償する共済>※加入されている方は、あてはまるものをすべてお選びください。		
4 J A建物更生共済に加入		
5 JF生活総合共済「くらし」に加入		
6 自然災害保障付火災共済、自然災害共済(全労災、自治労共済など)に加入		
7 地震による被害を補償するその他の共済に加入		
<その他>※「地震による被害を補償しない共済のみに加入」については、上記<地震による被害を補償する共済>の選択肢4~7のいずれも選択していない場合のみ、お選びいただけます。		
8 地震による被害を補償しない共済のみに加入(火災共済、風水害等給付金付火災共済等)		
9 損害保険や共済には加入していない		

付録2 本調査 調査票

わからない

Q16 あなたが、住居建物を購入するとした場合、立地条件として次のどれを優先しますか。 優先度の高い順に最大5つまで選んでください。 【1位まで必須】 捶 順位回答(5位まで) ★ 必須回答(1位まで) ▲ 設問文を折りたたむ 1位から順番に選択肢をクリックしてください。 ※クリックすると選択肢の上に順位の数字が表示されます。 ※再回答する場合には、回答し直したい順位の選択肢を再度クリックしてください。 交通の便や通勤時間 土地や建物の価格 街並み 地震や火山のリスク(津波、液状化等を含む) 雪や台風のリスク(洪水、高潮等を含む) 子供の学区や教育上の配慮等 親など親類との距離 治安 治療・療養に向いた地 自然環境 日当たり 眺望 土地勘がある その他

回答条件: 持ち家にお住まいの方(Q8=1-3)

6 わからない・答えたくない

Q18

ごこからは、あなたが現在住んでいる「住居建物」について、お伺いします。あなたの住んでいる住居建物の種類をお答えください。

※マンション等にお住まいで、業務使用の部分はなく、住民専用の集会室等の共有スペースがある場合は、「専用住宅」を選択してください。

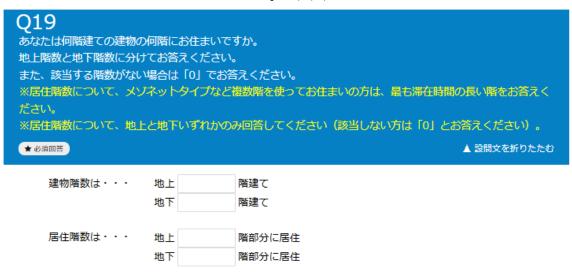
 \times マンション等にお住まいで、例えば、建物の1階部分に店舗等がある場合は、「併用住宅」を選択してください。

◎ 単一回答 ★ 必須回答

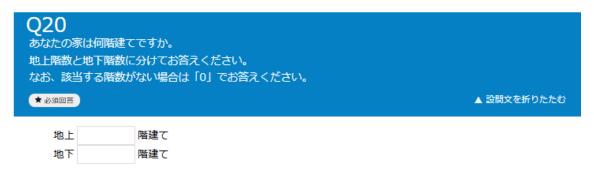
▲ 設問文を折りたたむ

- 専用住宅(居住の目的のためだけに建てられた住宅。店舗、作業場、事務所など<u>業務に使用するための</u> <u>部分がない</u>住宅)
- (2) 併用住宅(居住部分の他に、店舗、作業場、事務所など業務に使用するための部分がある住宅)

回答条件: 長屋建もしくは共同住宅にお住まいの方(Q8=2/3/5/6)



回答条件:一戸建にお住まいの方(Q8=1/4)



回答条件: 地上階数が2階以上もしくは地下階数が1階以上の建物にお住まいの方 (Q19S1≥2 or Q19S2≥1 or Q20S1≥2 or Q20S2≥1)

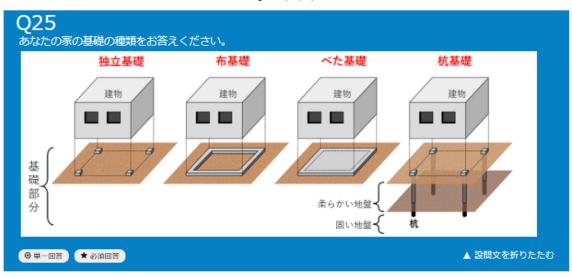


Q22			
あなたの	の住んでいる住居建物の <u>1階部分</u> について、あてに		
	(参考) 1 階の一部分が壁で囲われて	おり、残りの部分は建物を支える柱だけの空間	
	ピロティ (1離の駐車場や 嬖が抜けて)	店舗により	
	出典:国土交通省「マンション耐震化マ	ニュアル」平成26年7月再改定	
⊙ #-@	★必須回答	▲ 設問文を折りたたむ	
0	1階全体が壁で囲われている		
0	1 階部分に壁はなく、建物を支える柱だけの空間		
1 階の一部分が壁で囲われており、残りの部分は建物を支える柱だけの空間(上図参照)			
Q23 あなたの住んでいる住居建物の1階部分はどのように使われていますか。 該当する項目をすべてお答えください。 ※建物の外側にある、建物以外の敷地部分等は含まずにお答えください。			
✔ 複数回	★ 必須回答	▲ 設問文を折りたたむ	
1	住居		
2	駐車スペース		
	自転車置き場		
3			
3	店舗	表示条件:Q18=	
_	店舗	表示条件: Q18= 表示条件: Q18=	

回答条件: 一戸建もしくは長屋建にお住まいの方(Q8=1/2/4/5)

Q24 あなたの家の屋根の種類をお答えください。		
⊚ #-6	★ 必須回答(本 必須回答)	
1	瓦(土葺き)	
2	瓦 (±なし)	
3	金属板	
4	スレート(主にセメントや繊維材を混ぜて固めた薄い板状の屋根材を指します。)	
5	コンクリート	
6	*	
7	その他	
8	わからない	

回答条件:一戸建もしくは長屋建にお住まいの方(Q8=1/2/4/5)



- 1 独立基礎(玉石など)
- (2) 布基礎 (コンクリート、ブロックなど)
- ③ べた基礎
- 高基礎(通常の基礎の高さは30~45cm程度だが、それよりも高さのある基礎。基礎部分の空間は、床下収納スペースや車庫として利用されることが多い。)
- 5 杭基礎
- 6 その他
- ⑦ わからない

回答条件:共同住宅、かつ鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造にお住まいの方(Q8=3/6 & Q9=6)

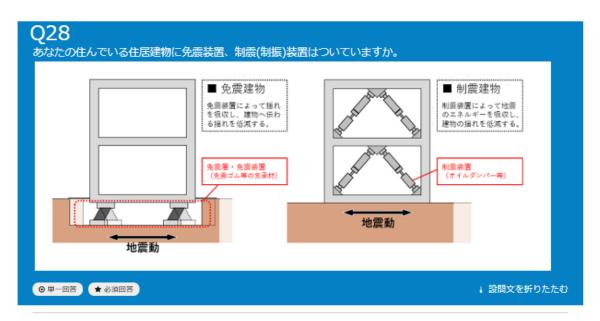


1 耐震性が高いことをとても重視した

耐震性が高いことをある程度考えた

(3) 耐震性についてはあまり考えなかった

4 耐震性については全く考えなかった



- ① 免震装置、制震(制振)装置の両方がついている
- 2 免震装置のみがついている
- ③ 制震(制振)装置のみがついている
- 4 免震装置、制震(制振)装置ともついていない
- 5 わからない

回答条件: 持ち家にお住まいの方(Q8=1-3)

回答条件:耐震診断を受けたことがある方(Q29=1-7)

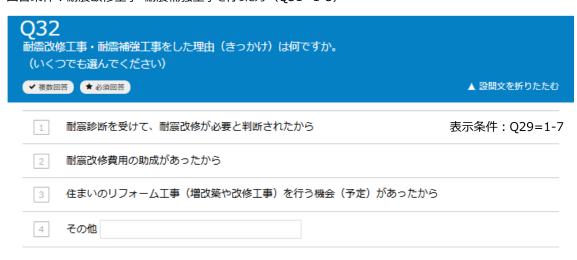
8 耐震診断を受けたことはない

Q30 あなたが耐震診断を受けた際の、結果についてお答えください。 ※複数回受けたことがある方は、最も最近の結果についてお答えください。 ③ 申一回答 ★ 必須回答 ① 耐震性が確保されていた ② 耐震性が確保されていなかった ③ 覚えていない・わからない

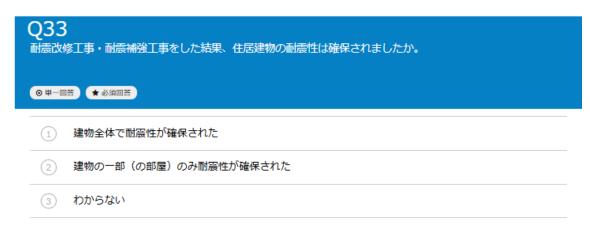
回答条件: 持ち家にお住まいの方(Q8=1-3)

031 あなたの住んでいる住居建物は耐震改修工事・耐震補強工事を行いましたか。 行った場合は工事内容について、該当する項目すべてをお選びください。 (いくつでも選んでください) ✔ 複数回答 ★ 必須回答 ▲ 設問文を折りたたむ <耐震改修工事・耐震補強工事をした> 1 壁の新設・補強 2 筋かい・ブレースによる補強(柱と柱の間に部材を斜めに入れて建物の構造を補強) 3 基礎の補強 4 金具による補強 5 その他の工事 <耐震改修工事をしていない> 6 工事をしていない <その他> 7 わからない

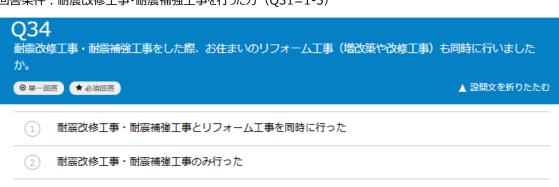
回答条件:耐震改修工事・耐震補強工事を行った方(Q31=1-5)



回答条件:耐震改修工事・耐震補強工事を行った方(Q31=1-5)



回答条件:耐震改修工事・耐震補強工事を行った方(Q31=1-5)



回答条件:持5家にお住まいの方(Q8=1-3)



Q36 ここからは、「地震保険」についてお伺いします。 あなたは、「地震保険」をどの程度知っていますか。 ① 単一回答 ★ 必須回答 ① 補償内容をよく知っている ② 補償内容をだいたい知っている ③ 名称を見聞きしたことがある程度 ④ 今までに見聞きしたことはない

回答条件:地震保険を知っている方(Q36=1-3)



回答条件:住居建物や家財に対する地震保険に加入していない方(Q14≠1-2 & Q15≠1-2)

回答条件:地震保険の加入を検討したことがある方(Q38=1-3)

Q39 地震保険の加入を検討したのはどんなときでしたか。 (いくつでも選んでください) ✓ 複数回音		
1 住居建物の購入・入居やし	リフォーム時に関係者(不動産・銀行等)に加入を勧められたとき
2 火災保険を契約したとき	(契約を更新したとき、商品や保険会社	たを切り替えたときも含む)
3 地震災害の報道を見たとき	<u> </u>	
4 テレビのCMや雑誌、イン	ターネット等の広告等を見たとき	
5 周囲の人の話を聞いて		
6 損害保険会社(代理店)力	いら送られたチラシ等を見たとき	
7 地震により被害を受けて		
8 家族構成や同居人の数が変		
9 所得税・住民税に関する地	也震保険料控除制度を知ったとき	
10 わからない・覚えていない	۸	

回答条件:住居建物に対する地震保険に加入している方(Q14=1-2)

家族構成や同居人数が変化したから

18

19

その他

040 現在、「住居建物」を対象とした地震保険に、加入していると回答された方にお伺いします。 「住居建物」を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ)は何ですか。 (いくつでも選んでください) ▼ 複数回答 ★ 必須回答 ▲ 設問文を折りたたむ 住居建物の購入やリフォーム、賃貸契約時に不動産関係者等に加入を勧められたから 住居建物の購入やリフォーム時に金融機関に加入を勧められたから 2 火災保険とセットで契約したから 3 4 家財の地震保険とセットで契約したから 住居建物の耐震性に不安を持っていたから 住居建物の融資(住宅ローン)を受けた、または返済中だから 6 地震による被害が心配だから 7 地震災害の報道を見て 8 9 住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから 保険料が負担可能な金額だったから 保険料の割引が受けられたから 所得税・住民税に関する地震保険料控除制度があったから 政府が関与している保険制度であり安心感があるから 14 知人から加入を勧められたから 地震保険の広報(テレビやラジオのCM・番組、新聞や雑誌の広告・記事、ポスター)を見たから 16 住宅情報誌・サイトで地震保険に関する情報を見たから

回答条件:住居建物に対する地震保険に加入しておらず、住居建物の保険や共済の加入状況を知っている方(Q14 ≠1-2 & Q12=1)

041 現在、「住居建物」を対象とした地震保険に、加入していないと回答された方にお伺いします。 「住居建物」を対象とした地震保険に加入していない理由は何ですか。 (いくつでも選んでください) ✔ 複數回答 ★ 必須回答 ▲ 設問文を折りたたむ 地震被害を補償する火災共済等に加入しているから 表示条件: Q14=4-7 住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから 住居建物が新しいから 3 いざとなれば預金等で何とかなると思うから 4 5 住居建物の融資(住宅ローン)の返済が終わっているから 6 地震で被災することはないと思うから 大地震の時は何らかの公的支援が期待できるから 賃貸住宅に住んでいるから 8 大地震の時は義援金(義捐金)が期待できるから 9 地震保険では最高で住居建物の再築に必要な額の50%(5,000万円限度)までしか補償されないから 住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから 具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから 13 具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから 加入の方法(手続き)がわからないから 14 加入の機会や勧誘等がなかったから 16 保険の内容がわかりにくかったから

17 その他

回答条件:住居建物の地震被害を補償する火災共済等に加入されている方(Q41=1)

042 「地震被害を補償する火災共済等に加入しているから」と回答された方にお伺いします。 「地震被害を補償する火災共済等」に加入した理由(きっかけ)は何ですか。 (いくつでも選んでください) ▼ 複数回答 ★ 必須回答 ▲ 設間文を折りたたむ 住居建物の購入やリフォーム、賃貸契約時に不動産関係者等に加入を勧められたから 住居建物の購入やリフォーム時に金融機関に加入を勧められたから 仕事(農業・漁業等)で使う建物が補償の対象になるから 4 満期共済金など貯蓄性があるため 火災共済とセットで契約したから 家財の被害を補償する共済とセットで契約したから 6 住居建物の耐震性に不安を持っていたから 住居建物の融資(住宅ローン)を受けた、または返済中だから 8 9 地震による被害が心配だから 地震災害の報道を見て 10 住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから 掛金が負担可能な金額だったから 13 知人から加入を勧められたから 14

共済の広報(テレビやラジオのCM・番組、新聞や雑誌の広告・記事、ポスター)を見たから

16

その他

回答条件:家財に対する地震保険に加入している方(Q15=1-2)

18

その他

043 現在、「家財」を対象とした地震保険に、加入していると回答された方にお伺いします。 「家財」を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ)は何ですか。 (いくつでも違んでください) ▼ 複数回答 ★ 必須回答 ▲ 設間文を折りたたむ 住居建物の購入やリフォーム、賃貸契約時に不動産関係者等に加入を勧められたから 住居建物の購入やリフォーム時に金融機関に加入を勧められたから 火災保険とセットで契約したから 住居建物の地震保険とセットで契約したから 4 表示条件: Q8≠4-6 住居建物の耐震性に不安を持っていたから 地震による被害が心配だから 6 地震災害の報道を見て 8 住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから 9 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから 保険料が負担可能な金額だったから 10 保険料の割引が受けられたから 所得税・住民税に関する地震保険料控除制度があったから 政府が関与している保険制度であり安心感があるから 13 知人から加入を勧められたから 14 地震保険の広報(テレビやラジオのCM・番組、新聞や雑誌の広告・記事、ポスター)を見たから 住宅情報誌・サイトで地震保険に関する情報を見たから 16 賃貸住宅や社宅等の入居条件だったから

回答条件: 家財に対する地震保険に加入しておらず、家財の保険や共済の加入状況を知っている方(Q15 \neq 1-2 & Q13=1orQ12=1)

↓ 設問文を折りたたむ

Q44 現在、「家財」を対象とした地震保険に、加入していないと回答された方にお伺いします。 「家財」を対象とした地震保険に加入していない理由は何ですか。 (いくつでも選んでください) ▼複数回答 ★ 必須回答

1	地震被害を補償する火災共済等に加入しているから	表示条件:Q14=4-7 or Q15=4-7
2	住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから	
3	住居建物が新しいから	
4	いざとなれば預金等で何とかなると思うから	
5	家具類の固定(転倒防止)を行っているから	
6	地震で被災することはないと思うから	
7	大地震の時は何らかの公的支援が期待できるから	
8	大地震の時は義援金(義捐金)が期待できるから	
9	地震保険では最高で家財の再購入に必要な額の50%(1,000万	5円限度)までしか補償されないから
10	住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから	表示条件:Q8≠4-6
11	具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージが	"あったから
12	具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かっ	たから
13	加入の方法(手続き)がわからないから	
14	加入の機会や勧誘等がなかったから	
15	保険の内容がわかりにくかったから	
16	家財は消耗品と考えているから	
17	その他	

回答条件:家財の地震被害を補償する火災共済等に加入されている方(Q44=1)

12 掛金が負担可能な金額だったから

地震による被害が心配だから

地震災害の報道を見て

8

9

10

- 13 知人から加入を勧められたから
- 14 共済の広報(テレビやラジオのCM・番組、新聞や雑誌の広告・記事、ポスター)を見たから
- 15 賃貸住宅や社宅等の入居条件だったから
- 16 その他

住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから

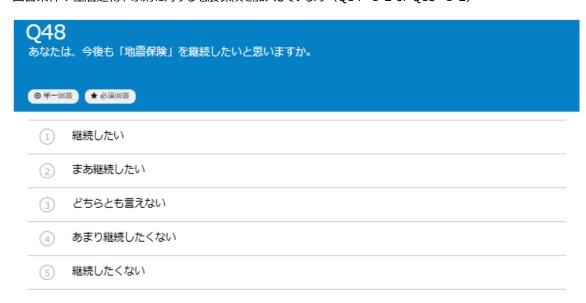
回答条件:金融機関に勧められて地震保険や地震被害を補償する火災共済等に加入した方(Q40=2 or Q42=2 or Q43=2 Q45=2)

Q46 地震保険や、地震被害を補償する火災共済等への加入理由について「金融機関に加入を勧められたから」と回答された方にお伺いします。 その際、きっかけとなった金融機関についてお答えください。 (いくつでも選んでください)		
✔ 複数回	□答	▲ 設問文を折りたたむ
1	都市銀行 (いわゆるメガバンク)	
2	信託銀行	
3	その他銀行(例:ネット銀行等)	
4	地方銀行(第二地方銀行を含む)	
5	信用金庫	
6	信用組合	
7	労働金庫	
8	農業協同組合・漁業協同組合	
9	その他(具体的な金融機関名をご回答ください)	

回答条件:住居建物や家財に対する地震保険を加入している方(Q14=1-2 or Q15=1-2)



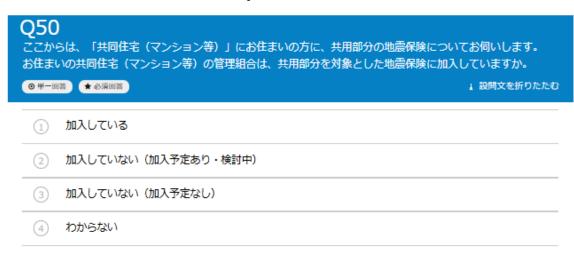
回答条件:住居建物や家財に対する地震保険を加入している方(Q14=1-2 or Q15=1-2)



回答条件:地震保険を継続したくない方(Q48=4-5)

	R除」を継続したくない理由をお聞かせください。 つでも選んでください) 	▲ 設問文を折りたたむ
1	保険料の負担が大きいから	
2	保険料が掛け捨てだから	
3	加入後、一度も地震被害を受けていないから	
4	再建費用の全てを賄うことができないから	
5	地域や構造によって料率が違うことに不公平を感じるから	
6	その他	

回答条件:持ち家の共同住宅にお住まいの方(Q8=3)



回答条件:お住まいの共同住宅の管理組合が共用部分を対象とした地震保険に加入している方(Q50=1)

お住まいの共同住宅(マンション等)の管理組合が共用部分を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ) は何ですか。 (いくつでも選んでください) ✔ 複数回答 ★ 必須回答 ▲ 設問文を折りたたむ 管理会社から提案を受けたから 不動産業者、銀行等に加入を勧められたから 火災保険とセットで契約したから 共同住宅(マンション等)の耐震性に不安を持っていたから 4 購入時に融資(住宅ローン)を受けた、または返済中の居住者が多いから 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから 6 保険料が負担可能な金額だったから 保険料の割引が受けられたから 8 政府が関与している保険制度であり安心感があるから 9 管理組合で加入が決定されたから 10

11 わからない/入居時には既に加入していた

回答条件:お住まいの共同住宅の管理組合が共用部分を対象とした地震保険に加入していない方(Q50=2-3)

共同住宅(マンション等)の共有部分は地震保険に加入していないとお答えになった方に伺います。 現状で加入していない理由をお聞かせください。

14 わからない

(いくつでも選んでください)			
◆ 複数回答 ★ 必須回答	▲ 設問文を折りたたむ		
1 地震被害を補償する火災共済等に加入しているから			
2 住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから			
3 住居建物が新しいから			
4 地震で被災することはないと思うから			
5 大地震の時は何らかの公的支援が期待できるから			
6 被害があっても査定基準を満たさず支払われない場合があると聞いたことがあるか	15		
7 地震保険では共有部分の再建費用の全てを賄うことができないから			
8 具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから			
9 具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから			
10 加入の方法(手続き)がわからないから			
11 加入の機会や勧誘等がなかったから			
12 保険の内容がわかりにくかったから			
13 管理組合で同意が得られなかったから			

053 ここからは、あなたご自身の、過去の地震被災経験についてお伺いします。 あなたは今までに、地震で、そのとき住んでいた住居建物または家財に被害を受けた経験がありますか。 経験がある場合、どのような被害を受けましたか。 (いくつでも違んでください) ※2回以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 ✔ 複数回答 ★ 必須回答 ↓ 設問文を折りたたむ 住居建物または家財に被害を受けたことはない 住居建物の揺れによる倒壊・破損(壁や柱のひび割れ、窓、屋根、瓦、基礎の破損等を含む) 住居建物の火災(自宅からの出火と近隣からの延焼を問わない) 4 住居建物の液状化による被害 住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損 住居建物の津波による流出・浸水 6 7 家財の破損 回答条件:住居建物や家財に地震被害を受けたことがある方(Q53≠1)

054 過去に地震保険の保険金支払を受けたことがある方は、地震保険が役立ったエピソードについて記載してくださ (エピソードに関しては、今後、加入促進のための広告等において、無記名で掲載させていただく可能性があり 特にない場合は「なし」と記載してください。 ★ 必須回答 ▲ 設間文を折りたたむ

回答条件:住居建物や家財に地震被害を受けたことがある方(Q53≠1)

Q5.	
その際 ※2回	、「過去に地震保険の保険金支払を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 その、被災時の「住居建物」の被害の復旧(再建・修繕)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 受達物の復旧のための費用についてのみ、お答えください。(家財のための費用は含めずにお選びくださ
0	50万円未満
0	50万~200万円未満
0	200万~500万円未満
0	500万~1,000万円未満
0	1,000万~2,000万円未満
0	2,000万円以上
0	わからない
回答条件	-: 家財に地震被害を受けたことがある方(Q53=7)
Q56	ς
その際 ※2回	・ 「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 なの、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 で復旧のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお選びくださ
その際 ※2回 ※家則	、「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 の復旧のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお選びくださ
その勝 ※2回 ※家則	、「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 の復旧のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお選びくださ
その勝 ※2回 ※家則	 、「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 ※の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 (位居建物のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお違びください。 ■ 後の家回答
その勝 ※2回 ※家則	 ぶ、「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 ※の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 「の復旧のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお選びくださ ■ と
その勝 ※2回 ※家則	 「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 「の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 「の復旧のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお選びください。) 「金家回答」
その勝 ※2回 ※家則	 ぶ、「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 3の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 10復旧のための費用についてのみ、お答えください。(住居建物のための費用は含めずにお選びください。) 10万円未満 10万~30万円未満 30万~50万円未満
その勝 ※2回 ※家則	 ぶ、「過去に地震で家財に被害を受けたことがある」と答えた方にお伺いします。 3の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。 以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。 (位居建物のための費用は含めずにお選びください。) (住居建物のための費用は含めずにお選びください。) 10万円未満 10万~30万円未満 30万~50万円未満 50万~100万円未満

Q57

ここからは、あなたご自身の震災に対する備えや、今後の震災予測についてお伺いします。 大地震に対する備えとして、あなた(あなたの世帯)が今までに行ったこと、あるいは、現在、行っていること は何ですか。

今後、予定していることも含めてお答えください。 (いくつでも選んでください)

▼複数回答
★必須回答

↓ 設問文を折りたたむ

1	土地や住居建物の購入または入居時に地盤や地形を考慮した(する)
2	住居建物の建築・購入または入居時に建物の構造・工法を考慮した(する) (耐震構造等)
3	住居建物の耐震診断を受けた(する)
4	住居建物の耐震改修(補強)工事をした(する)
5	地盤改良をした (する)
6	家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行った(行う)
7	自家発電機等を設置した(する)
8	緊急時の家族との連絡方法や避難先を確認した(する)
9	非常持ち出し品を準備した(する)
10	防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した(する)
11	預貯金をした (する)
12	ハザードマップを確認した(する)
13	避難場所を確認した(する)
14	災害ダイヤルに登録した(する)
15	防災訓練や防災講演会に参加した(する)
16	地震保険または地震被害を補償する共済へ加入した(する)
17	引越をした (する)
18	その他
19	何も行っておらず、今後の予定もない

Q58

近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思いますか。

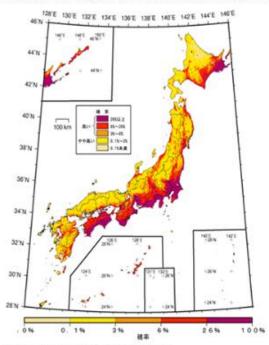
◎ 単一回答 ★ 必須回答

- (1) 起こると思う
- もしかしたら起こると思う
- ③ おそらく起こらないと思う
- (4) 起こらないと思う
- ⑤ どちらとも言えない・わからない

続いての質問は、政府の地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」(今後30年間に震度 6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図) について、お伺いします。 まず、以下の「確率論的地震動予測地図」の画像をご確認ください。

ご確認いただきましたら、「次へ」のボタンを押し、設問へお進みください。

▼画像をクリックして、表示される画像をご覧ください。



確率論的地震動予測地器(基準日:2020年1月1日) 2020年から今後30年間に進度6弱以上の遅れに見舞われる確率 ※出典:地震調査研究推進本部ウェブサイト

政府の地震調査研究推進本部が公表している、「確率論的地震動予測地図」(今後30年間に<mark>震度6弱以上の揺れ</mark>に見舞われる確率を示す図)を

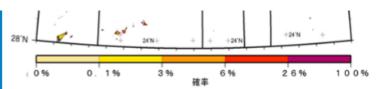
ご覧になって、あなたが住んでいる地域の地震危険度は、どのように思いますか。 次のうち一番近い感想をお答えください。

※下記の画像は、先程、ご覧いただいたものと同じ画像となります。

▼ 画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。 ▼



画像中略



確率論的地震動予測地図(基準日:2020年1月1日) 2020年から今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

※出典:地震調査研究推進本部ウェブサイト

◎ 単一回答 ★ 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

- ① 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は低いと思う
- ② 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う
- ③ 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は妥当だと思う
- 4 地域によって差がありすぎると思う
- ⑥ 確率表示ではよくわからない
- (6) 判断できない
- (7) その他

仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こった場合に、

あなたの住居建物の立地状況や、家財の地震対策状況などを考えると、どのような被害が発生すると思います

住居建物と家財のそれぞれの被害が発生する可能性について、あなたのお考えに最も近いものをお答えくださ W.

(例)

- ・埋立地に居住しているため、「地盤の被害(崩落、液状化等)」 が 「発生する可能性が極めて高い」
- ・住宅が密集している地域に居住しているため、「近隣の住宅・施設からの延焼」 が 「発生する可能性が極
- ・内陸の丘陵地帯に居住しているため、「津波による浸水・流失」 が 「発生しないと思う」
- ・家具の固定を行っていないため、「移動・転倒・落下による損壊」 が 「発生する可能性が高い」
- ・雪国に居住しており、暖房器具や燃料が多く、使用期間も長いため、「ストーブやコンロ、電化製品等からの 出火・爆発」 が 「発生する可能性が高い」 など

● 単一回答 ★ 必須回答

↓ 設問文を折りたたむ

<住居建物>	
地面のゆれによる被害(変形、崩壊等)	•
地盤の被害(崩落、液状化等)	•
近くのがけ崩れによる土砂からの被害	•
自宅からの出火	•
近隣の住宅・施設からの延焼	•
津波による浸水・流失	•
河川・ダム等の堤防決壊による浸水・流失	•
火山による被害	A
被害が発生する可能性が極めて高い	
被害が発生する可能性が高い	
被害が発生する可能性が多少はある	
被害は発生しないと思う	

<家財>	
移動・転倒・落下による損壊	•
ストーブやコンロ、電化製品等からの出火・爆発	•
建物の崩壊に伴う圧壊	•
被害が発生する可能性が極めて高い	
被害が発生する可能性が高い	
被害が発生する可能性が多少はある	
被害は発生しないと思う	
どちらとも言えない・わからない	

Q61

あなたは、以下に挙げる地震保険および地震被害の支援制度に関することについて、ご存知ですか。 それぞれについて、最もあてはまるものをお答えください。 (それぞれ1つずつ選んでください)

● 単一回答 ★ 必須回答

▲ 設間文を折りたたむ

	U/
火災保険では、地震による火災は補償されません	表示条件:Q36=1-3
地震保険は単独では加入できません。火災保険プラス地震保険の形で加入すること	になっています 表示条件: Q36=1-3
地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の30~50%の範囲で設定することになっ	ています 表示条件: Q36=1-3
地震保険の契約金額は建物については5,000万円、家財については1,000万円が限度す	きとなっていま ▼
7	表示条件: Q36=1-3
地震保険の保険料は「建物の構造」によって異なります	表示条件:Q36=1-3
地震保険の保険料は「地域」によって異なります	表示条件:Q36=1-3
○ 知っている	
なんとなく知っている	
知らない	

建物の耐震性能や建築時期によって地震保険の保険料を10~50%割引くことができます 表示条件:C)36=1-3
保険金は、迅速な支払いのため、全損、大半損、小半損、一部損の4区分で支払われます(2016年 12月31日以前の契約は全損、半損、一部損の3区分) 表示条件: (, 236=1-3
地震保険の損害の判定は、建物の主要構造部(基礎、柱、はり、屋根、外壁など)の損害の大きさで判定されます 表示条件:(, 236=1-3
地震保険は、「地震保険に関する法律」などに基づいて、政府と民間保険会社が協力して制度運営 している保険制度です 表示条件:C	, (36=1-3
地震保険の保険料(料率)は、「地震保険に関する法律」に基づいて、できる限り低い水準に設定されており、保険会社の利潤は含まれていません表示条件: (, (36=1-3
2006年度分以降の所得税(個人住民税は2008年度分以降)から、地震保険料控除制度が実施さ	
れ、最高で5万円(個人住民税は2万5千円)の控除が受けられます 表示条件:(236=1-3
表示条件: C 地震等の自然災害により著しい被害を受けた世帯に対し支援金を支給する「被災者生活再建支援制度」(「被災者生活再建支援法」に基づく国の制度)があります	Q36=1-3 •
表示条件: 0 地震等の自然災害により著しい被害を受けた世帯に対し支援金を支給する「被災者生活再建支援制	236=1-3
表示条件: C 地震等の自然災害により著しい被害を受けた世帯に対し支援金を支給する「被災者生活再建支援制度」(「被災者生活再建支援法」に基づく国の制度)があります 災害救助法適用の自然災害(政府によって激甚災害に指定された災害)で被災した場合、「被災ローン減免制度(自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン)」を利用することで、住宅ローンなどの借金を抱えた債務者は、債権者との合意に基づき、自己破産や民事再生などの法的	236=1-3
表示条件: C 地震等の自然災害により著しい被害を受けた世帯に対し支援金を支給する「被災者生活再建支援制度」(「被災者生活再建支援法」に基づく国の制度)があります 災害救助法適用の自然災害(政府によって激甚災害に指定された災害)で被災した場合、「被災ローン減免制度(自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン)」を利用することで、住宅ローンなどの借金を抱えた債務者は、債権者との合意に基づき、自己破産や民事再生などの法的な債務整理によらずに借金を整理することができます	236=1-3

ここからは、現行(2022年10月1日実施)の地震保険の保険料について、お伺いします。まず、以下の地震保険料に関する「保険料例」の表をご確認ください。 ご確認いただきましたら、「次へ」のボタンを押し、設問へお進みください。

▼画像をクリックして、表示される画像をご覧ください。 ▼

現行 (2022年10月1日実施) の保険料例 (一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり)

構造 都道府県	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の耐火性能 を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)
北海道·青森県·岩手県·秋田県·山形県·栃木県·群馬県· 新潟県·富山県·石川県·福井県·長野県·岐阜県·滋賀県· 京都府·兵庫県·奈良県·島取県·島根県·岡山県·広島県・ 山口県・福岡県·佐賀県·長崎県・熊本県・大分県・鹿児島県	7,300円	11,200円
宮城県・福島県・山梨県・愛知県・三重県・大阪府・和歌山県・ 香川県・愛媛県・宮崎県・沖縄県	11,600円	19,500円
茨城県·徳島県·高知県	23,000円	41,100円
埼玉県	26,500円	41,100円
干菜県·東京都·神奈川県·静岡県	27,500円	41,100円

下記のような保険料の割引制度があります。(それぞれの割引について重複して適用はされません)

- ・免責建築物の場合は50%割引
- 住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、 割引がなければ1年間の保険料は27,500円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は24,800円となります。

再度、以下の地震保険に関する「保険料例」の表をご覧いただき、 あなたのお住まいの都道府県と住居建物の構造が交わる区分の金額をご覧ください。

この表内の保険料は、住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額1,000万円あたりの1年間の保険料となりますが、

地震保険料の印象について最もあてはまるものをお答えください。

▼ 画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。 ▼

現行 (2022年10月1日実施) の保険料例 (一般地震、保険期間1年、部引適用なし、保険金額1,000万円あたり)

構造 都道府県	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の耐火性能 を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)
北海道·青森県·岩手県·秋田県·山形県·栃木県·群馬県· 新潟県·富山県·石川県·福井県·長野県·岐阜県·滋賀県· 京都府·兵庫県·奈良県·烏取県·島根県·岡山県·広島県・ 山口県·福岡県·佐賀県·長崎県·栃本県·大分県·鹿児島県	7,300円	11,200円
宮城県・福島県・山梨県・愛知県・三重県・大阪府・和歌山県・ 番川県・愛媛県・宮崎県・沖縄県	11,600円	19,500円
茨城県·徳島県·高知県	23,000円	41,100円
埼玉県	26,500円	41,100円
千葉県·東京都·神奈川県·静岡県	27,500円	41,100円

下記のような保険料の割引制度があります。(それぞれの割引について重複して適用はされません)

・免農建築物の場合は50%割引

● 単一回答 ★ 必須回答

- 住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、 割引がなければ1年間の保険料は27,500円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は24,800円となります。

1	高い
2	やや高い
3	妥当である
4	やや安い
(5)	安い

▲ 設問文を折りたたむ

回答条件: 地震保険の保険料を高いと思う方(Q62=1-2)

Q63

では、「保険料が高い」とお答えになった理由について、以下の中から、あてはまるものをすべてお答えください。

(いくつでも選んでください)

▼ 画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。 ▼

現行(2022年10月1日実施)の保険料例(一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり)

構造 都道府県	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の耐火性能 を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)
北海道·青森県·岩手県·秋田県·山形県·栃木県·群馬県· 新潟県·富山県·石川県·福井県·長野県·岐阜県·滋賀県・ 京都府·兵庫県·奈良県·烏取県·島根県·岡山県·広島県・ 山口県・福岡県·佐賀県・長崎県・<本県・大分県・鹿児島県	7,300円	11,200円
宮城県・福島県・山梨県・愛知県・三重県・大阪府・和歌山県・ 番川県・愛媛県・宮崎県・沖縄県	11,600円	19,500円
茨城県·徳島県·高知県	23,000円	41,100円
埼玉県	26,500円	41,100円
干菜県·東京都·神奈川県·静岡県	27,500円	41,100円

下記のような保険料の割引制度があります。(それぞれの割引について重複して適用はされません)

- 免需建築物の場合は50%割引
- 住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は27,500円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は24,800円となります。

★ 多須回答 ★ 多須回答

1	契約金額(保険金額)の割には高い
2	最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い
3	滅多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い
4	火災保険 (共済) と比較して高い
5	自動車保険(共済)や自賠責保険(共済)と比較して高い
6	生命保険(死亡保険)と比較して高い
7	生命保険(医療保険)と比較して高い
8	住居建物の耐震性が高いのに保険料が高い
9	火災保険とセットで加入しなければならないため高い
10	自分の居住地域が他の地域と比較して高い
11	その他

再度、以下の地震保険に関する「保険料例」の表をご覧ください。

あなたは、この表で2区分となっている保険料の構造区分、また、5区分となっている都道府県単位での保険料の 地域区分について、どのように思いますか。

それぞれの区分について、最もあてはまるものをお答えください。

(それぞれ1つずつ選んでください)

▼ 画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。 ▼

現行 (2022年10月1日実施) の保険料例 (一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり)

構造 都道府県	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の耐火性能 を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)	
北海道·青森県·岩手県·秋田県·山形県·栃木県·群馬県· 新潟県·富山県·石川県·福井県·長野県·岐阜県·滋賀県· 京都府·兵庫県·奈良県·島取県·島根県·岡山県·広島県・ 山口県·福岡県·佐賀県·長崎県·栃本県·大分県·鹿児島県	7,300円	11,200円	
宮城県・福島県・山梨県・愛知県・三重県・大阪府・和歌山県・ 香川県・愛媛県・宮崎県・沖縄県	11,600円	19,500円	
茨城県·徳島県·高知県	23,000円	41,100円	
埼玉県	26,500円	41,100円	
千葉県·東京都·神奈川県·静岡県	27,500円	41,100円	

下記のような保険料の割引制度があります。 (それぞれの割引について重複して適用はされません)

- ・免農建築物の場合は50%割引
- 住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

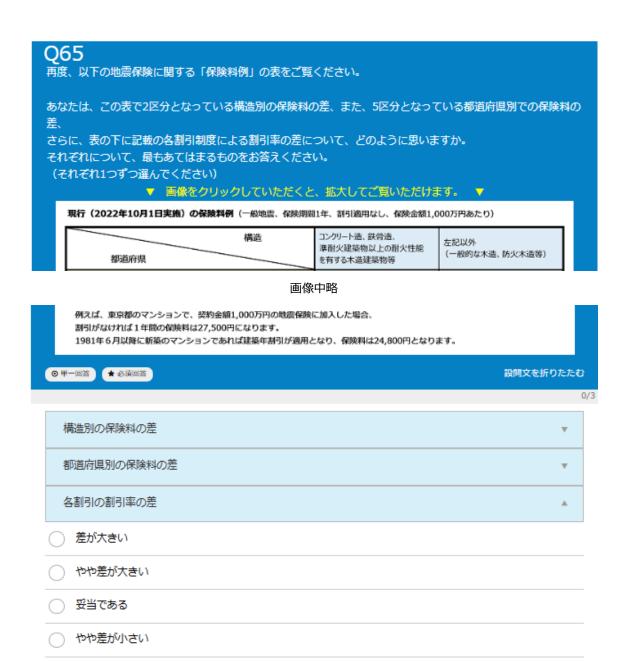
例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は27,500円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は24,800円となります。

● 単一回答★ 必須回答▲ 設問文を折りたたむ

保険料の構造2区分(上の表 横軸)
 保険料の地域5区分(上の表 縦軸)
 リスクに応じてもっと細分化すべき
 区分数を減らし、もっと単純化すべき
 今のままでよい



差が小さい

わからない

消費者の地震危険意識と 住居建物属性の調査 (2024年調査)

2025年3月発行

発行 損害保険料率算出機構(損保料率機構)

〒163-1029 東京都新宿区西新宿3-7-1

TEL 03-6758-1300 (代表)

URL https://www.giroj.or.jp